

令和4年度
第4期中期目標・中期計画に係る
実績報告書

令和5年9月
愛媛大学 自己点検評価室

目 次

I. 令和4年度における中期計画（評価指標）の進捗確認	1
II. 教育研究の質の向上に関する事項	3
1 社会との共創（評価指標No.1～11）	4
2 教育（評価指標No.12～30）	15
3 研究（評価指標No.31～47）	34
4 その他（評価指標No.48～69）	51
III. 業務運営の改善及び効率化に関する事項（評価指標No.70～74）	73
IV. 財務内容の改善に関する事項（評価指標No.75）	79
V. 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び 評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項（評価指標 No.76～80）	81
VI. その他業務運営に関する重要事項（評価指標No.81～83）	87

はじめに

国立大学法人等の管理運営の改善並びに教育研究体制の整備及び充実等を図るため、施行された国立大学法人法の一部改正（令和3年5月21日法律第41号）により、第4期中期目標期間が始まる令和4年度から、年度計画及び各事業年度に係る業務の実績等に関する評価（年度評価）が廃止になった。また、「第4期中期目標期間における国立大学法人評価の基本的な方向性について」（令和4年5月25日国立大学法人評価委員会決定）では、「第4期中期目標期間の国立大学法人評価は、各法人の自主性・自立性や、教育研究の専門性を尊重しつつ、中期目標及び中期計画の達成状況に係る評価を通じ、各法人の継続的な質的向上の実現を図るとともに、社会への説明責任を果たすことを目的とする。」とされている。

このように、第4期中期目標期間からは、大学自らが客観性と外部性を確保しつつ、徹底した自己点検・評価を実施してその結果を公表することが、これまで以上に求められることとなった。

これらのことを踏まえ、愛媛大学では、第4期中期計画達成に向けた工程表を作成するとともに、「第4期中期目標期間における自己点検・評価方法について（令和4年12月7日役員会決定）」を定め、毎年度、中期計画における評価指標について進捗状況の確認を行いながら、中期目標・中期計画の達成に向けて取り組むこととした。

I. 令和4年度における中期計画（評価指標）の進捗確認

（1）実施手順

「第4期中期目標期間における自己点検・評価方法について（令和4年12月7日役員会決定）」に基づき、担当する理事等から提出された中期計画における評価指標の進捗状況について、自己点検評価室において、令和4年度における進捗確認を行った。その結果を学長へ報告の上、経営協議会外部委員から意見を聴取し、公表するプロセスで実施した。

（2）各理事等における進捗確認

第4期中期計画に定める全83評価指標について、各理事等が実施した令和4年度の進捗状況の確認結果は、以下のとおりとなった。

進捗状況	指標数	備考
Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある	4	評価指標 No.61、62、73、83
Ⅱ 順調に進捗している	75	
Ⅰ 進捗が遅れている	4	評価指標 No.31、42、44、65

（3）自己点検評価室における進捗確認

まず、令和4年度は第4期中期目標期間の初年度であることから、各評価指標の基準値及び目標値について、各部局等と確認を行った。

次に、各理事等から提出のあった令和4年度進捗状況報告書、根拠資料及び第4期中期計画達成に向けた工程表に基づき、自己点検評価室において、各理事等による進捗確認の実施プロセス及び進捗状況（Ⅰ～Ⅲの判定）の妥当性の検証を行った結果、いずれも適当と判断した。なお、一部の評価指標

において進捗が遅れているものもあったが、第 4 期中期目標期間の 1 年目であることを踏まえ、問題点を把握していることを確認した上で、次年度以降の改善計画の適切な実施を依頼した。

各評価指標の理事等による進捗状況の確認結果及び自己点検評価室による検証結果の詳細については、後述のⅡ～Ⅵを参照いただきたい。

(4) 進捗確認における課題等

進捗状況報告書の作成にあたり、取組状況、達成状況、得られた成果について、適する項目への記載が不十分であるものや、評価指標の計算方法が不明確なもの、根拠資料が不十分なものが見受けられたため、自己点検評価室を通じて各担当部局に確認を依頼した。来年度の進捗確認に向けて、自己点検評価室において、具体的な例示を示すなどの改善を行うこととする。

第 4 期中期目標期間から、国立大学法人法に基づく年度評価の制度が廃止となったが、評価自体を目的化することなく、各評価指標の達成に資する取組に注力するためにも、根拠資料の効率的な収集方法を構築するなど、大学全体として効率的・効果的な体制整備を図っていきたい。特に、定性的な評価指標については、中期計画を達成したことを示す根拠資料を意識しつつ、充実した取組を実施できるよう、自己点検評価室によるフォローアップを継続して実施したい。

Ⅱ． 教育研究の質の向上に関する事項

(評価指標No. 1 ～69)

評価指標No.	1	担当理事等	若林	担当部署	社会連携推進機構
---------	---	-------	----	------	----------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①				
中期計画	(1)with/afterコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献するため、地域の特性・ニーズに応じて愛媛県内の各地に設置した地域密着型センター（地域協働型センター、地域産業特化型研究センター）及び地域連携プラットフォームを拠点に、地域のステークホルダー（地方自治体や民間企業、NPO法人などの地域活性化に関わる主体）との連携を強化し、農林水産業、製造業、観光産業などの地域産業の活性化をはじめ、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知の成果を社会に還元するために、地域活性化の取組みを増加させる。				
評価指標	1)地域協働型センター（地域協働センター西条、地域協働センター南予、地域協働センター中予）における、地域のステークホルダーと協働した、地域協働型活動（産学官連携活動、地域専門人材育成活動、高大連携活動、就職支援活動、研究活動等）の取組み件数 第4期中期目標期間中、毎年度30件以上				
参考値	(R2) 16件	目標値 (定量的指標のみ)	毎年度30件以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	49件		
評価指標に関する 取組状況	地域協働3センターと連携する活動として、「令和4年度地域協働教育研究支援事業」を実施した。また、各センター単独の事業としては地域協働型活動（産学官連携活動、地域専門人材育成活動、高大連携活動、就職支援活動、研究活動等）の全てにおいて、順調に実施することができた。				
評価指標の 達成状況	「令和4年度地域協働教育研究支援事業」については、14件を採択しサポートを行った。また、各センター独自の取組として地域協働センター西条12件、南予14件、中予9件の活動報告があった。令和4年度は合計49件実施され、30件の初年度の目標を達成することができた(1-1)。				
得られた成果 (アウトカム等)	「令和4年度地域協働教育研究支援事業」については、成果発表は翌年度であるため、当該年度内の評価は困難であるが、令和3年度の成果については好評であったことから、今年度も期待できる。同時に各センターの事業についても概ね好評を得ている。一例を挙げると「地域協働センター西条」では、支援している西条高等学校のSSHは、令和5年度にも採択されることが決定したが、西条高等学校から本学への進学希望者も増加の傾向がみられる。リカレント教育プログラム「地域イノベーション人材育成プログラム(東予)」の受講者が新規事業を立ち上げる兆しが見えるなど、地域貢献の成果も現れつつある。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	コロナの影響も徐々に小さくなってきていることもあり、令和4年度に実施した事業を継続するとともに、地域協働活動に協力可能な学内教員の増員を模索する。また、「地域協働センター中予」が更に機能を稼働することから、県下の地域協働活動が活発化する予定である。				
根拠資料	・1-1_R4実績_地域協働センター				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	2	担当理事等	若林	担当部署	社会連携推進機構
---------	---	-------	----	------	----------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①				
中期計画	(1)with/afterコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献するため、地域の特性・ニーズに応じて愛媛県内の各地に設置した地域密着型センター（地域協働型センター、地域産業特化型研究センター）及び地域連携プラットフォームを拠点に、地域のステークホルダー（地方自治体や民間企業、NPO法人などの地域活性化に関わる主体）との連携を強化し、農林水産業、製造業、観光産業などの地域産業の活性化をはじめ、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知の成果を社会に還元するために、地域活性化の取組みを増加させる。				
評価指標	2) 地域産業特化型研究センター（紙産業イノベーションセンター、南予水産研究センター）における産業密着型活動（研究活動、産学官連携活動、教育活動等）の取組み件数 第4期中期目標期間中、毎年度50件以上				
参考値	(第3期平均) ※R2まで 41件	目標値 (定量的指標のみ)	毎年度50件以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	67件		
評価指標に関する 取組状況	南予水産研究センターにおいて、研究活動22件、産学官連携活動15件、教育活動6件、紙産業イノベーションセンターにおいて、研究活動29件、産学官連携活動43件、教育活動18件の取組を実施した。				
評価指標の 達成状況	今年度の産業密着型活動の取組み件数は67件となり、数値目標を達成した(2-1、2-2)。				
得られた成果 (アウトカム等)	南予水産研究センターにおいて、ブランド化を進めている新養殖魚「スマ」に関する研究では、大手回転寿司チェーンが幻の高級魚として全国販売への展開を開始するなど、研究成果の社会実装が進んだ(2-3)。ガンガゼの有効活用に関する研究では、これまで駆除対象生物であった「ガンガゼ」を、地元産のプロッコリーや河内晩かんの未活用部分を与えて養殖した「愛南ウニコリー」として初出荷するなど、廃棄品を活用した新たな水産資源の創出に貢献した(2-4)。紙産業イノベーションセンターにおいて、地域製紙企業との共同研究により、レース用の電気自動車へのCNFシート実装、コロナ検査に応用可能な紙製バイオチップの試作品提供に関する成果を得た(2-5)。また、コロナの感染対策を徹底した上で、小中高校向け出張講義を多数実施するとともに、最新の研究成果報告と情報提供を目的とする紙産業イノベーションセンターシンポジウムを3年ぶりに対面で開催した。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	次年度以降も、今年度実施した取組に加え、南予水産研究センターでは里海に関するプロジェクト研究を新たに計画すること、紙産業イノベーションセンターでは地域紙産業、公設試験研究機関、各種プラットフォーム運営体への積極的な参画と情報交換により産学官の連携をより深化させることなど、今年度の取組件数よりも増加させる。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・2-1【紙産業】R4産業密着型活動 ・2-2【南水研】R4産業密着型活動 ・2-3_希少魚「スマ」すしネタに_日経新聞関西版 ・2-4_ウニコリー初出荷_愛媛新聞 ・2-5_レースEVに植物素材_日経新聞 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	3	担当理事等	若林	担当部署	社会連携推進機構
---------	---	-------	----	------	----------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①				
中期計画	(1)with/afterコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献するため、地域の特性・ニーズに応じて愛媛県内の各地に設置した地域密着型センター（地域協働型センター、地域産業特化型研究センター）及び地域連携プラットフォームを拠点に、地域のステークホルダー（地方自治体や民間企業、NPO法人などの地域活性化に関わる主体）との連携を強化し、農林水産業、製造業、観光産業などの地域産業の活性化をはじめ、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知の成果を社会に還元するために、地域活性化の取組みを増加させる。				
評価指標	3)既に連携協力協定を締結している愛媛県及び県内全20市町、各種団体や地域の大学などと連携を一層強化するとともに、新設する地域連携プラットフォームを活用し、with/afterコロナ、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、SDGsなどに関連する新規取組み件数 第4期中期目標期間中、毎年度10件以上				
参考値	(R3) 6件	目標値 (定量的指標のみ)	毎年度10件以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	31件		
評価指標に関する 取組状況	令和4年度の前半においては、コロナ禍の影響が残っており、新たな市町との連携が滞り気味であった。年度後半は令和3年度の県内20市町のアンケート結果を参考に、昨年度回り切れていなかった上島町、今治市、伊方町、八幡浜市、伊予市、松前町、久万高原町、砥部町、新居浜市、西条市の10市町を訪問し、首長及び担当部署との意見交換を行った。				
評価指標の 達成状況	各市町が新型コロナ対策に追われており、地域連携プラットフォームの新設や地域のステークホルダーとの連携強化そのものがとても難しい状況であったが、これらの足掛かりとなる県下各自治体への訪問・意見交換は10件を達成することができた(3-1)。これらに関連して、各部署にてそれぞれの強みを生かした形で自治体と連携したwith/afterコロナ、DX、SDGs等の取組みを21件展開している(3-1)。				
得られた成果 (アウトカム等)	県下各自治体への訪問・意見交換を通じて本学への取組みに関しては一定の理解が得られた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	新規取組みが対応可能な自治体から随時実施していく。また相乗効果を生み出すことを視野に入れて、必要に応じて他事業と複合的に進める予定である。				
根拠資料	・3-1_R4実績_連携				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	4	担当理事等	若林	担当部署	社会連携推進機構
---------	---	-------	----	------	----------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①		
中期計画	(2)「全世代の人材が活躍する社会」の構築につながるリカレント教育の推進に向けて、地域及び地域産業に関する専門知識・技術を有し、地域活性化のリーダーとなれる「地域専門人材」の育成をはじめとして、社会情勢や地域のニーズの変化に応じた人材育成プログラムを、ステークホルダーと協働して開発し強化する。		
評価指標	1)リカレント教育プログラムの修了者数 第4期中期目標期間末までに、延べ3,000人以上		
参考値	(第3期) 延べ6,834人	目標値 (定量的指標のみ)	延べ3,000人以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	1,468人
評価指標に関する 取組状況	各リカレント教育プログラムとも新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、各プログラムの実情に応じて対面開催、オンライン開催を上手く組み合わせ開講している。なお、令和2年度及び令和3年度に開講中止や延期であったプログラムも本年度は開講することができている。		
評価指標の 達成状況	「第4期中期計画達成に向けた工程表」に掲げる延べ500人以上の修了者数を大きく上回る修了者数を輩出している(4-1)。		
得られた成果 (アウトカム等)	今年度の実績値が示すとおり、いずれのリカレント教育プログラムにおいても社会や地域のニーズが極めて高いと考えられる。このうち、「地域創生イノベーター育成プログラム(東予)」では、令和3年度補正予算「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」の採択を受けて開講し、26名の修了者を輩出した。「地域創生イノベーター育成プログラム(南予)」では、連携する南予地域の全9市町からの負担金を得て円滑に開講し16名の修了者を輩出した。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	本年度に引き続き「第4期中期計画達成に向けた工程表」に掲げる延べ500人以上の修了者数を輩出する。地域専門人材育成・リカレント教育支援センターでは、引き続き各プログラムの成果や情報発信を強く推進し、各リカレント教育プログラムを持続的・発展的に展開できるように積極的に支援を行う。		
根拠資料	・4-1_令和4年度リカレント教育プログラム修了者数一覧		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	5	担当理事等	若林	担当部署	社会連携推進機構
---------	---	-------	----	------	----------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①		
中期計画	(2)「全世代の人材が活躍する社会」の構築につながるリカレント教育の推進に向けて、地域及び地域産業に関する専門知識・技術を有し、地域活性化のリーダーとなれる「地域専門人材」の育成をはじめとして、社会情勢や地域のニーズの変化に応じた人材育成プログラムを、ステークホルダーと協働して開発し強化する。		
評価指標	2)リカレント教育プログラムの開発や改善に関わるステークホルダーの数 第4期中期目標期間末までに、延べ200機関以上		
参考値	(第3期) 延べ約100機関	目標値 (定量的指標のみ)	延べ200機関以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	105機関
評価指標に関する 取組状況	地域共創型リカレント教育を担当する専任教員により、県内外の53団体を訪問し、地域創生イノベーター育成プログラム(東予)に関する参加の呼びかけや情報交換を行ったほか、今年度産学民官の現場から招聘した外部講演者22名のそれぞれと専任教員が面会し、プログラムの運営のあり方や今後の着目点についての意見を頂いた。また、県内3地域で開催された「地域ミーティング」で計12名の地域キーパーソンから、事業実施委員8名から意見を聴取し、市町との連携推進会議で10市町の首長等からも意見交換を行った。(5-1)		
評価指標の 達成状況	今年度は専任教員の行っている地域ニーズ調査に加えて、地域創生イノベーター育成プログラムの文部科学省事業採択が重なったこともあり、多様な意見を聴取することができた。		
得られた成果 (アウトカム等)	地域共創型リカレントプログラムの見方や将来の方向について、対面・ネゴシエーション型の地域ニーズ調査を丁寧に行うことにより、経済団体の全国規模でのアンケート調査とは異なる、地域側の意見を入手することが可能となり、今年度のプログラムの運営や次年度プログラムの実施に当たって、既存の経済界に加えて、行政、NPO、移住者等の多様な意見を踏まえた立体的なニーズ把握に大きく貢献することができた。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き丁寧な地域ニーズ調査を各ステークホルダーに対して行っていく。		
根拠資料	・5-1_R4実績_ステークホルダー		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	6	担当理事等	若林	担当部署	社会連携推進機構
---------	---	-------	----	------	----------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①				
中期計画	(2)「全世代の人材が活躍する社会」の構築につながるリカレント教育の推進に向けて、地域及び地域産業に関する専門知識・技術を有し、地域活性化のリーダーとなれる「地域専門人材」の育成をはじめとして、社会情勢や地域のニーズの変化に応じた人材育成プログラムを、ステークホルダーと協働して開発し強化する。				
評価指標	3) 地域協働型センターと地域専門人材育成・リカレント教育支援センターが連携して実施したリカレント教育の成果公表と情報発信のための企画件数(シンポジウムの開催や報告書の発行等) 第4期中期目標期間末までに、累計20件以上				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	累計20件以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	13件		
評価指標に関する 取組状況	地域創生イノベーター育成プログラムのメニューを「ソーシャルイノベーター育成」の観点から強化拡充を図るとともに、その成果についての外部への情報提供を図るため、文部科学省の競争的資金を活用し、外部有識者による事業実施委員会、地域キーパーソンを集めた各地域毎の地域ミーティングを企画・実施するとともに、愛媛県地域職業能力開発促進協議会(厚生労働省)においても情報発信を行った。また農村計画学会秋季大会等のシンポジウムや文部科学省ラウンドテーブル等においても情報発信を行った。				
評価指標の 達成状況	事業実施委員会:3回、地域ミーティング:3回、愛媛県地域職業能力開発促進協議会:2回、シンポジウム等:5回(リカレント教育支援センターシンポ、国大協セミナー、農村計画学会秋季シンポ、文科省ラウンドテーブル、四国人財育成塾)の計10催事における情報発信を行ったほか、文部科学省「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」実績報告書を作成したため、計11件の成果を得ることができた。このほか、LS四国のkintone、旅と学びの協議会Slackで各1回の情報提供を行った。(6-1、6-2)				
得られた成果 (アウトカム等)	事業実施委員会に所属している経済団体や中間支援NPO等からの情報提供の影響もあり、民間企業や県の研修機関からの照会も寄せられた。また、情報提供後、直ちに岡山大学及び岩手大学から聴取のための訪問を受けた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、地域創生イノベータープログラムの更なる進化を図るため、文部科学省等の競争的資金を導入したプログラムを実施するとともに、プログラムの成果や、今後の可能性を展開していくため、外部講演者等と連携した情報提供・共有の場づくりに努める。また、国の地域職業能力開発促進協議会や各種催事等における情報発信にも努めていく。				
根拠資料	・6-1_「地域創生イノベーター育成プログラム」成果報告書 ・6-2_R4実績_リカレント企画				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	7	担当理事等	西村	担当部署	SDGs推進室
---------	---	-------	----	------	---------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①				
中期計画	(3)SDGsの目標達成に向けた持続可能な地域社会の実現のために、本学におけるSDGsのシーズを掘り起こすとともに、地域の多様なステークホルダーとともに協働する共創的な教育・研究活動を実施し、生まれた活動成果を社会に発信する。				
評価指標	1)ステークホルダーと協働したSDGsの目標達成に向けた取組み件数 第4期中期目標期間末までに、累計100件以上				
参考値	(第3期) ※R2まで 累計73件	目標値 (定量的指標のみ)	累計100件以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	60件
評価指標に関する 取組状況	今年度は、SDGs未来都市である自治体をはじめ、多様な地域のステークホルダーと協働し、それぞれの地域の課題やニーズに応じた様々な取組を実施することで、教育・研究分野及び地域社会や国際社会にSDGsの成果を還元した。		
評価指標の 達成状況	今年度のステークホルダーと協働したSDGsの目標達成に向けた取組件数は、60件となり、累計目標の6割を達成した(7-1)。SDGs推進室員の積極的な活動の結果、想定を超える順調な出だしとなった。		
得られた成果 (アウトカム等)	愛媛の政治・経済情報の月間誌「愛媛ジャーナル」にSDGs推進室室員の活動を13回にわたり紹介し、愛媛大学SDGsの取組を発信することで、様々なステークホルダーと広く接点を持てる機会となった。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、新たな教育現場や自治体のSDGs推進事業に関わるなど、さらに取組を進めるとともに、様々な地域の課題解決を目指した取組を積極的に発信していく。とりわけ、令和5年4月から誕生するカーボンニュートラル推進室へのサポートにも力を注ぐ予定である。		
根拠資料	・7-1_令和4年度活動報告書(愛媛大学SDGs推進室ホームページに掲載)		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	8	担当理事等	若林満田	担当部署	社会連携推進機構 先端研究・学術推進機構
---------	---	-------	------	------	-------------------------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業(農林水産業、製造業、サービス産業等)の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①			
中期計画	(3)SDGsの目標達成に向けた持続可能な地域社会の実現のために、本学におけるSDGsのシーズを掘り起こすとともに、地域の多様なステークホルダーとともに協働する共創的な教育・研究活動を実施し、生まれた活動成果を社会に発信する。			
評価指標	2)専任教員一人あたりの査読付き実践型研究の論文数及び著書数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の最終年度の実績数比10%以上増 ※実践型研究とは「ステークホルダーと連携した社会、地域の課題発見や解決を目指した研究」で、連名著者もしくは謝辞に大学研究者以外の関係者が入る研究論文を対象とする。社会科学、自然科学、人文学等の幅広い研究分野を想定している。			
基準値 (定量的指標のみ)	(R3) 94件	目標値 (定量的指標のみ)	104件以上	

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	123件
評価指標に関する 取組状況	部局長協議会において実践型研究の推進について周知した。教員業績評価システム(E-PAS)で論文数等を把握できるよう改修を行った。		
評価指標の 達成状況	実践型研究の推進及びE-PASへの入力促進を周知した結果、目標値を超えた(8-1)。		
得られた成果 (アウトカム等)	実践型研究の著書として、「四国遍路と世界の巡礼(上)―最新研究にふれる八十八話―」「食育共創論―地域密着と世代重視の実践から食の未来を拓く―」が、第38回愛媛出版文化賞で部門賞、奨励賞を受賞した(8-2)。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	各学部の教授会において、実践型研究の推進及びE-PASへの入力促進のさらなる周知を図る。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・8-1_評価指標No.8実践型研究論文・著書 ・8-2_第38回愛媛出版文化賞で部門賞3点、奨励賞1点を受賞しました 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	9	担当理事等	若林	担当部署	社会連携推進機構
---------	---	-------	----	------	----------

中期目標	2. 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③				
中期計画	(1) 地域における知の拠点として、地域産業のイノベーションを自発的・連続的に創出させるため、大学が保有する知的財産、研究機器及び教育のノウハウに対して社会からの資金を呼び込み、地域の課題を解決することによって、その成果を社会に還元する。				
評価指標	1) 愛媛県内における共同研究・受託研究数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の年平均実績比10%増				
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期平均) 130件		目標値 (定量的指標のみ)		(第4期平均) 143件

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	138件
評価指標に関する 取組状況	評価指標基準数値は、第3期中期計画期間における愛媛県内における共同研究・受託研究の年平均130件から、その10%増:年平均143件とした。 目標達成のため、実用化を目的とする研究の組織的支援として、学長裁量経費を活用した産学連携推進事業で、産業シーズ支援の種目を設けた。申請提案19件のうち、16件へ研究経費を支援した。また、社会連携コーディネーターによる企業マッチング活動を行った。		
評価指標の 達成状況	令和4年度の愛媛県内における共同研究は98件、受託研究は40件で、合計138件であった(9-1)。県内企業との共同研究・受託研究の合計は65件であった。 このうち、県内企業との共同研究数は、第3期中期目標期間においては年平均40件であったが、令和4年度実績では55件と大きく上回っており、また増加傾向であることから、今後のマッチング活動等の取組でさらに増加することが期待できる。		
得られた成果 (アウトカム等)	令和4年度産学連携推進事業・産業シーズ支援実施課題のうち、3課題において愛媛県内での共同研究・受託研究4件の実施につながり、合計14,000千円の外部資金獲得となった。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、産学連携推進事業で実用化を目指す研究の支援を行い、社会連携コーディネーターによる企業マッチング活動を展開する。		
根拠資料	・9-1_評価指標No.9愛媛県内の共同研究・受託研究の実績		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	10	担当理事等	若林	担当部署	社会連携推進機構
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	2. 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③				
中期計画	(2)起業家育成に必要な資質・能力を涵養するための教育を充実させ、地域で活躍できる起業家人材を育成するとともに、「大学発ベンチャー企業」の起業に向けた支援を行うために、大学が研究成果として生み出した技術等を、迅速かつ円滑に地域の産業界等へ移転し、地域に新たな事業を興す取組みを推進する。				
評価指標	1)大学発ベンチャー企業の設立・育成に向けた取組み件数 第4期中期目標期間中、毎年度3件以上				
参考値	(R3) 1件	目標値 (定量的指標のみ)	毎年度3件以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	3件		
評価指標に関する 取組状況	起業に向けた支援取組みとして、産業支援強化事業で、ベンチャー起業を目指す研究を支援するインキュベーションプログラムを学内募集した。申請提案4件のうち3件へ予算配分をした。また、JSTスタートアップエコシステム形成支援事業(広島大学を主幹校とし、共同機関として参画)におけるスタートアップ起業を目指すGAPファンドへの提案を支援し、募集2回のうち12課題が申請提案し、5課題が経費支援を受けた。さらに、起業を目指す研究者を対象として、「ベンチャー創出のためのビジネスプラン作成セミナー」を開催した(オンライン開催、13名が参加)。				
評価指標の 達成状況	大学発ベンチャー創出の取組みとして、インキュベーションプログラム・POC経費支援(10-1)及びビジネスプラン作成セミナー(10-2)の実施、JST事業GAPファンドへの申請提案支援(10-3)の計3件を実施した。				
得られた成果 (アウトカム等)	JST事業GAPファンドに5件が採択され、外部資金として、合計59,822千円を獲得した。インキュベーションプログラム及びJST事業GAPファンドの支援を受けた1課題において、NEDO事業TCP2022で審査員特別賞を受賞した(10-4)。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、産業支援強化事業インキュベーションプログラムによる起業に向けた取組み支援を行う。また、JSTスタートアップエコシステム形成支援事業を活用した研究開発課題の起業支援に取り組む。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・10-1_R4実績1_インキュベーションプログラムの公募要領 ・10-2_R4実績2_ビジネスプラン作成セミナー ・10-3_R4実績3_JST事業GAPファンド ・10-4_薬理学講座・外山研介先生が NEDO TCP2022最終審査会で審査員特別賞を受賞しました - 愛媛大学医学部 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	11	担当理事等	若林	担当部署	社会連携推進機構
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	2. 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③				
中期計画	(2)起業家育成に必要な資質・能力を涵養するための教育を充実させ、地域で活躍できる起業家人材を育成するとともに、「大学発ベンチャー企業」の起業に向けた支援を行うために、大学が研究成果として生み出した技術等を、迅速かつ円滑に地域の産業界等へ移転し、地域に新たな事業を興す取組みを推進する。				
評価指標	2)地域産業のイノベーション創出に向けた環境の醸成となる、起業家の育成のための教育プログラムの修了者数 第4期中期目標期間末までに、累計240人以上				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)		累計240人以上	

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	47人
評価指標に関する 取組状況	愛媛県と連携して、愛媛県若年層創業意識啓発事業「アントレプレナーことはじめ」(2日間全4授業時間)を実施した(11-1)。中小企業診断士協会と連携して、中小企業診断士協会提供講座「アントレプレナー入門」(2日間全4授業時間)を実施した(11-2)。三井住友信託銀行及びNESベンチャーキャピタル社と連携して、「愛媛大学起業家育成プログラム」を実施した(11-3)。より広くアントレプレナーシップ教育を実施するため、共通教育科目開講について、共通教育センターと協議し、令和5年度から集中講義科目を開講することとなった。		
評価指標の 達成状況	起業家育成の教育プログラム「アントレプレナーことはじめ」及び中小企業診断士協会提供講座「アントレプレナー入門」へ、本学学生21名、県内大学等学生15名が参加し、参加学生全員がプログラムを修了した。起業家育成プログラムに参加した学生11名がプログラムを修了した。(11-4)		
得られた成果 (アウトカム等)	アントレプレナーシップ教育プログラムを受講した学生のうち、起業への挑戦取り組みとして、延べ11名が学外のビジネスプランコンテストへ7件提案した。そのうち3件が優秀賞などを受賞した。また、起業塾の学生が、金融機関主催のビジネスプランコンテストへ9件提案し、うち1件が奨励賞を受賞した(11-5)。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、愛媛県若年層創業意識啓発事業「アントレプレナーことはじめ」、中小企業診断士協会提供講座「アントレプレナー入門」、「愛媛大学起業家育成プログラム」を実施する。 新規に、共通教育科目「アントレプレナー入門(集中講義)」を開講する。また、愛媛県若年層創業意識啓発事業では、対象を高校生へ拡大したプログラムを実施するとともに、各プログラムでは、大学コンソーシアムえひめに新たにアントレプレナー部会を設け、県内大学生が受講するプログラムへと発展させる。 JST事業EDGE-Prime Initiativeに採択され(主幹校:広島大学)、高校生向けアントレプレナーシップ教育プログラムを開発、実施する。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・11-1_R4実績1_アントレプレナーことはじめ ・11-2_R4実績2_アントレプレナー入門 ・11-3_R4実績3_起業家育成プログラム ・11-4_評価指標No.11_R4実績_起業家育成のための教育プログラム修了者数 ・11-5_「第8回いよぎんビジネスプランコンテスト」の受賞者 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	12	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥		
中期計画	(1)より円滑な高大接続を実現し、大学教育の到達点を高める方策として、高大接続科目等履修生制度を拡大し、高校生への「課題研究」支援を強化する。		
評価指標	1)高校生を科目等履修生として受け入れる「高大接続科目(共通教育科目)」など、高校生が継続的に履修できる授業の科目数 第4期中期目標期間末までに、年間25科目以上		
参考値	(R3) 7科目	目標値 (定量的指標のみ)	年間25科目以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	17科目
評価指標に関する 取組状況	共通教育センターにおいて、附属高校対象の学問分野別科目として6科目、初修外国語の科目として8科目、愛媛大学グローバルサイエンスキャンパスの3科目を開講した(12-1)。		
評価指標の 達成状況	愛媛大学グローバルサイエンスキャンパスの一環として新たに開設した3科目(「人間科学入門」、「現代と科学技術」、「生命の不思議」)を加えて17科目となり、令和4年度の到達目標である15科目を上回った。		
得られた成果 (アウトカム等)	これらの科目は、本学入学後、既修得単位に認定されることから、本学へ入学する動機の一つとなったり、入学後により高度な科目選択が可能となったりすることが見込まれる。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和4年度に開設した科目(群)を継続して開講する。附属高校対象の学問分野別科目については、科目数の増加が確定している。		
根拠資料	・12-1_高大接続科目(令和4年度)		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	13	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥		
中期計画	(1)より円滑な高大接続を実現し、大学教育の到達点を高める方策として、高大接続科目等履修生制度を拡大し、高校生への「課題研究」支援を強化する。		
評価指標	2) 本学教員の指導・助言のもとで高等学校において課題研究を行った経験を持つ入学者、又は科目等履修生として入学前に本学の単位を修得した入学者の数 第4期中期目標期間末までに、年間75人以上		
参考値	(R3) 約50人	目標値 (定量的指標のみ)	年間75人以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	56人
評価指標に関する 取組状況	本学附属高校の該当学年の全員に対して、本学教員が指導する課題研究、及び高大接続科目等履修生として本学の指定科目を履修する機会を提供した。松山東高校、松山南高校でも一部の生徒がこれらを経験した。		
評価指標の 達成状況	令和4年度の到達目標「45人以上」に対して、本学附属高校、松山東高校、松山南高校の3校から、本学教員が指導する課題研究等を経験した「56人」の入学者があった(13-1)。		
得られた成果 (アウトカム等)	高校在学中に本学教員の指導を受けるなど、本学での学びについて理解を深めた入学生を迎えることができた。高度な課題研究や高大接続科目の履修という基礎に立ち、本学在学中に比較的高度な到達点に達することが期待される。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	課題研究指導及び高大接続科目の拡充に努める一方、高大接続や選抜に関する情報発信を継続する。		
根拠資料	・13-1_到達目標の内訳(本学入学者数)		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	14	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥				
中期計画	(2)全ての学部においてアセスメントプランを作成し、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果を評価し、改善につなげていく質保証の体制を整備することで、卒業時の学習成果を向上させる。また、高い水準の学生の学習成果を公開することで、他の学生の学習を促すモデルを提示し、さらに入学希望者などの幅広い対象者に対して本学の学習成果を可視化する。				
評価指標	1)卒業予定者アンケートにおいて、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果を習得したと回答した学生の割合 第4期中期目標期間末までに、85%以上				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	85%以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	91.4%		
評価指標に関する 取組状況	今年度は、全学アセスメントプラン及び全ての学部においてアセスメントプランを策定し、愛媛大学のホームページへ公表した。(14-1)				
評価指標の 達成状況	卒業予定者アンケートにおいて、ディプロマポリシーに基づく学習成果を習得したと回答した学生が、91.4%となり、数値目標を達成した(14-2)。また、愛大学生コンピテンシーの習得率は92.1%と高い水準を保っている。				
得られた成果 (アウトカム等)	全学及び全ての学部アセスメントプランの策定、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果の評価などの実施により、学習成果の改善につなげていく質保証の体制の整備を進めることができた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	教育学生支援会議や教育コーディネーター研修会などを通じて、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果についての評価結果の報告と公表や教育の質保証と学習成果向上に関する学部間の情報共有などを行っていく。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・14-1_愛媛大学ホームページ(アセスメントプラン掲載箇所) https://www.ehime-u.ac.jp/education/assessment/ ・14-2_卒業予定者アンケート結果報告 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	15	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥				
中期計画	(2)全ての学部においてアセスメントプランを作成し、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果を評価し、改善につなげていく質保証の体制を整備することで、卒業時の学習成果を向上させる。また、高い水準の学生の学習成果を公開することで、他の学生の学習を促すモデルを提示し、さらに入学希望者などの幅広い対象者に対して本学の学習成果を可視化する。				
評価指標	2) 公開する高い水準の学習成果の数 第4期中期目標期間末までに、延べ150件以上				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	延べ150件以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	4件
評価指標に関する 取組状況	令和4年度は、教育・学生支援機構において高い水準の学習成果の公表方針を策定し、第3回教育コーディネーター研修会で各学部にてその意義などについて説明した(15-1)。さらに、愛媛大学ホームページに「愛大生の学習成果の公開」のページを新設し、4件公開した(15-2)。		
評価指標の 達成状況	愛媛大学ホームページ「愛大生の学習成果の公開」ページに、「第21回愛媛大学学生による調査・研究プロジェクト(プロジェクトE)」(令和4年6月開催)において審査の上、最優秀賞、優秀賞、審査員特別賞を受賞した学生の研究発表を4件公開した(15-2)。		
得られた成果 (アウトカム等)	高い水準の学習成果の公表方針を策定し、公開するホームページを新設することで、本学の学習成果を可視化ができた。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	情報共有しながら、各学部、教育・学生支援機構などにおける学習成果の公開を進める。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> 15-1_令和4年度第3回教育コーディネーター研修会実施報告 15-2_愛媛大学ホームページ(愛大生の学習成果の公開) https://www.ehime-u.ac.jp/education/achievement/		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	16	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥				
中期計画	(3)個別最適化された学習者本位の教育の実現に向けて、デジタル技術を活用した学習を組み込んだカリキュラムを編成し、希望する時間と場所で学習できる非同期型授業、キャンパスを越えた交流を体験できる同期型授業、個々の学生に合った学習支援などを提供する。				
評価指標	1)デジタル技術を活用した学習に対して満足したと回答した学生の割合 第4期中期目標期間末までに、75%以上				
参考値	(R2) 52.3%	目標値 (定量的指標のみ)	75%以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	76.5%		
評価指標に関する取組状況	愛媛大学教育改革促進事業の特別テーマに本中期計画である「個別最適化された教育」を設けるなどデジタル活用授業の支援を行った。また、広島大学と愛媛大学が主催し、「教育DXセミナー・展示会」を開催するなど広くその成果を公表するなど学内のデジタル技術を活用した優れた事例を共有した。(16-1、16-2)				
評価指標の達成状況	令和4年度は、学年末アンケート及び卒業予定者アンケートで「デジタル技術を活用した学習」に対する満足度が、それぞれ、76.3%、76.9%であり、全体の満足度が76.5%と数値目標を達成した。(16-3、16-4、16-5)				
得られた成果 (アウトカム等)	高い満足度を得たデジタル技術を活用した学習の提供により、個別最適化された学習者本位の教育の実現に向けた取組が進んだ。				
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	愛媛大学教育改革促進事業において引き続きデジタルを活用した学習の支援を行うとともに、優れた事例の共有をしていくなど学内でのデジタルを活用した学習を広げ、高い満足度を得られるようにしていく。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・16-1_愛媛大学教育改革促進事業特別テーマ ・16-2_教育DX(デジタルトランスフォーメーション)セミナー・展示会実施要項 ・16-3_学年末アンケート調査結果 ・16-4_卒業予定者アンケート調査結果(14-2再掲) ・16-5_各種アンケートの数値 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	17	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥		
中期計画	(3)個別最適化された学習者本位の教育の実現に向けて、デジタル技術を活用した学習を組み込んだカリキュラムを編成し、希望する時間と場所で学習できる非同期型授業、キャンパスを越えた交流を体験できる同期型授業、個々の学生に合った学習支援などを提供する。		
評価指標	2)「レポートの書き方」「プレゼンテーションの方法」などのオンデマンド型の学習支援コンテンツ数 第4期中期目標期間末までに、累計20コンテンツ以上		
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	累計20コンテンツ以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-
評価指標に関する 取組状況	令和4年度は、学生代表者会議で、学習支援のニーズについて意見交換を行った。また、SHD(スタディ・ヘルプ・デスク)において数学及び物理の問題解説の動画の作成を始めた。		
評価指標の 達成状況	令和4年度は、令和5年度以降行っていく学習支援コンテンツのニーズ調査を行った。また、SHDは動画作成はスタートさせるなど、次年度に向けた準備が順調に進んでいる。		
得られた成果 (アウトカム等)	ニーズ調査により、学生が必要な学習コンテンツを把握でき、個別最適化された学習者本位の教育実現に向けた準備を進めることができた。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	次年度以降学習支援コンテンツの作成を始める。令和5年度は10コンテンツ以上を目標値としている。		
根拠資料			

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	18	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	4. 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)⑦		
中期計画	(1)全ての研究科においてアセスメントプランを作成し、修士論文のルーブリックや修了時のアンケート調査などを活用し、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果を評価し、改善につなげていく質保証の体制を整備することで、修了時の学習成果を向上させる。		
評価指標	1)大学院修了予定者アンケートにおける、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果についての習得度 第4期中期目標期間末までに、85%以上		
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	85%以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	90.9%
評価指標に関する 取組状況	今年度は、全学アセスメントプラン(修士課程)及び全ての研究科修士課程のアセスメントプランの検討を行い、その進捗状況を第3回教育コーディネーター研修会で報告し、情報共有を行った(18-1)。		
評価指標の 達成状況	大学院修士課程修了予定者アンケートにおいて、ディプロマポリシーに基づく学習成果を習得したと回答した学生が、90.9%であり、数値目標を達成した(18-2)。また、愛大トランスファラブルスキルの習得度は、92.5%であった。		
得られた成果 (アウトカム等)	全学及び全ての研究科修士課程においてアセスメントプランを検討したり、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果を評価したりするなど、質保証の体制の整備を進めることができた。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、全学アセスメントプラン(修士課程)及び全ての研究科修士課程のアセスメントプランを策定し、愛媛大学のホームページへ公表する。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・18-1_令和4年度第3回教育コーディネーター研修会実施報告(15-1再掲) ・18-2_大学院修士課程修了予定者アンケート結果報告 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	19	担当理事等	満田	担当部署	医農融合公衆衛生学環
---------	----	-------	----	------	------------

中期目標	4. 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)⑦				
中期計画	(2)研究科等関係課程として令和4年度に新たに設置する医農融合公衆衛生学環により、持続可能な健康施策を実現できる専門職業人(公衆衛生人材)を養成する。				
評価指標	1)新たに設置する医農融合公衆衛生学環において、下記の観点で実施するモニタリングとプログラム・レビューにより、教育の内部質保証のプロセスが機能していると判断されること 教育・学習成果の検証(志願者と入学者の多様性、学生・修了生や就職先への調査結果、修了生の成績や学位論文の内容等のエビデンスによる) 上記検証結果に基づくカリキュラムの改善内容				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	-		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-		
評価指標に関する 取組状況	令和4年4月に設置された医農融合公衆衛生学環において初年度は9名が入学し、公衆衛生学環の専門知識を体系的に習得し、得られた研究成果を予防医学などへ応用することを目指し、それぞれが学習・研究活動を行っている。				
評価指標の 達成状況	医農融合公衆衛生学環戦略会議において自己点検を行い、医農融合公衆衛生学環においては、大きく「基礎科目」「発展科目」「融合科目」「実践研究科目」の4つの科目群の教育課程を設定しており、医学系・農学系の幅広い分野の教育を実現していること、特に「医農融合公衆衛生学概論」は、学環の特性を活かした栄養疫学の基本を学ぶことができ、食と健康に関する様々な課題を解決する手法の習得に貢献していると評価した。(19-1、19-2、19-4、19-5)				
得られた成果 (アウトカム等)	上記入学者は、医療従事者、環境・食品企業関係者、自治体関係者などの社会人学生がほとんどであり多様性に富んでいるが、学環で習得した食や環境の改善を通じた健康増進に関する知識や技能をそれぞれの所属機関に持ち帰り活かしている。(19-3)				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和6年3月に初めて修了生を輩出するため、修了生に向けたアンケートを実施し、カリキュラムや学習環境についての改善の検討を行う。また令和5年度入試においては志願者の確保が課題となったため、入試広報の方法等について再度検討を行う。具体的には、関連企業や医療機関等への呼びかけ、HPやラジオ番組での学環の紹介方法などについて検討を行う。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・19-1 教育課程表 ・19-2 公衆衛生学環概論シラバス ・19-3 入学者勤務先業種内訳情報 ・19-4 第2回医農融合公衆衛生学環戦略会議(R5.6.15)議事録 ・19-5 第3回医農融合公衆衛生学環委員会(R5.6.27)議事録 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	20	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。 ⑫				
中期計画	(1) 海外派遣プログラムの整備・拡充及び学内外の奨学金制度の活用等により、学生の海外派遣を拡大するとともに、その効果を検証する。				
評価指標	1) 学生の年間海外派遣者数 第4期中期目標期間末までに、年間630人以上				
参考値	(第3期平均) ※R1まで 年間632人	目標値 (定量的指標のみ)	年間630人以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	400人		
評価指標に関する 取組状況	交換留学生の直接派遣を再開し、18人の学生を協定校へ派遣した(20-1)。また、愛媛大学学生海外短期派遣・受入プログラム支援事業を実施し、派遣学生123人に財政的支援を行った(直接渡航76人、オンライン47人)。				
評価指標の 達成状況	学生の海外派遣者数は400人(オンライン派遣112人含む)となり、工程表に示す令和4年度の目安となる人数300人を達成した(20-2)。				
得られた成果 (アウトカム等)	コロナ禍で停滞していた学生の直接派遣を再開することができた。また、感染対策を徹底したうえで対面による留学報告会及び留学相談を再開したり、外部開催の留学説明会に参加する等、今後の派遣者数増に備えることができた(20-3)。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	これまで機構で行ってきた事業等を継続するとともに、コロナ禍が継続する場合にも派遣体制の見直し等検討し、柔軟に対応する。また、学内での留学説明会等、コロナ禍以前に実施していた各種取組も順次再開を図る。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・20-1_2022年度交換留学派遣学生一覧 ・20-2_2022(R4)年度・留学生受入・派遣人数 ・20-3_Study International Fair-令和4年度 国際交流プログラム報告会 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	21	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。 ⑫				
中期計画	(1)海外派遣プログラムの整備・拡充及び学内外の奨学金制度の活用等により、学生の海外派遣を拡大するとともに、その効果を検証する。				
評価指標	2)海外に派遣された経験を持つ学生に対する調査の実施など、海外派遣プログラムの効果を検証する仕組みの確立、及び検証に基づく改善				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	-		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	—		
評価指標に関する 取組状況	独立行政法人国際協力機構(JICA)におけるグローバル人材評価やJICAが設定する国際協力人材の資質、能力について、また、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)に海外留学支援制度の留学報告書の項目や取りまとめ結果についてヒアリングを行った。また、グローバル人材育成学会の大会にて情報収集を行った。さらに、1/24に国際連携推進機構主催、愛媛経済同友会の後援でセミナー「産官学民で考える、VUCA時代に求められるグローバルな資質・能力」を開催し、グローバル人材の資質、能力について産官学民の立場から議論を行った(21-1)。				
評価指標の 達成状況	JASSO等の評価内容を参考に簡便なオンライン評価を試行した。一部の短期派遣プログラムにおいて、国際標準評価(BEVI)を試行した。				
得られた成果 (アウトカム等)	オンライン評価を試行することで、回答した学生や担当教員から様々な意見が得られた。国際連携推進機構主催・愛媛経済同友会後援セミナー「産官学民で考える、VUCA時代に求められるグローバルな資質・能力」参加者から海外派遣で養われる資質・能力について意見が得られた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	学生・教員及び学外関係者からの意見を聴取し、評価内容及び方法について改善を行うとともに、予算に応じたシステム開発に着手する予定。				
根拠資料	・21-1_セミナー「産官学民で考える、VUCA時代に求められるグローバルな資質・能力」のちらし				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	22	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。 ⑫				
中期計画	(2) 留学生受入プログラム及び留学説明会等の整備により、優れた留学生を獲得するとともに、卒業・修了した留学生に対するフォローアップの仕組みを強化する。				
評価指標	1) 受け入れた留学生に対する調査の実施等、留学生受入プログラム等の効果を検証する仕組みの確立、及び効果の検証に基づく改善				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	-		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	—		
評価指標に関する 取組状況	独立行政法人国際協力機構(JICA)におけるグローバル人材評価やJICAが設定する国際協力人材の資質、能力について、また、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)に海外留学支援制度の留学報告書の項目や取りまとめ結果についてヒアリングを行った。また、グローバル人材育成学会の大会にて情報収集を行った。さらに、1/24に国際連携推進機構主催、愛媛経済同友会の後援でセミナー「産官学民で考える、VUCA時代に求められるグローバルな資質・能力」を開催し、グローバル人材の資質、能力について産官学民の立場から議論を行った(22-1)。				
評価指標の 達成状況	JASSO等の評価内容を参考に簡便なオンライン評価を試行した。				
得られた成果 (アウトカム等)	オンライン評価を試行することで、回答した学生や担当教員から様々な意見が得られた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	学生・教員及び学外関係者からの意見を聴取し、評価内容及び方法について改善を行うとともに、予算に応じたシステム開発に着手する予定。				
根拠資料	・22-1_セミナー「産官学民で考える、VUCA時代に求められるグローバルな資質・能力」のちらし				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	23	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。 ⑫				
中期計画	(2) 留学生受入プログラム及び留学説明会等の整備により、優れた留学生を獲得するとともに、卒業・修了した留学生に対するフォローアップの仕組みを強化する。				
評価指標	2) 卒業・修了した留学生に対するフォローアップへの協力企業・団体数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間比20%以上増				
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期) 215社	目標値 (定量的指標のみ)	258社以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	229社		
評価指標に関する 取組状況	留学生就職促進プログラム推進室員による企業訪問を進め、留学生就職促進教育プログラムへの参加により高度外国人材(留学生)がもたらす企業内効果について説明を行った。				
評価指標の 達成状況	サポート協力企業数は229社となり、工程表に示す令和4年度の目安となる222社(+7社)に対し229社(+14社)となった。18社新規獲得、4社脱退があり、純増は14社。(23-1)				
得られた成果 (アウトカム等)	ジェトロ愛媛との連携により企業向けセミナーや留学生向け交流会の開催ができ、産官学民連携による高度外国人材就職支援を進めることができた(23-2)。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	これまで同様、企業訪問等を積極的に進めるほか、サポート企業229社を対象にした高度外国人材ニーズ調査・質問内容について検討し、実施に備える予定。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・23-1_サポート協力企業リスト(月次報告) ・23-2_11月14日開催イベントピックス記事 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	24	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。 ⑫			
中期計画	(3) 学術交流協定校等との連携及び海外サテライトオフィスの活用等により、グローバル人材養成のための海外ネットワークを整備・強化する。			
評価指標	1) 学生交流の覚書を締結する学術交流協定校数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間比10%以上増			
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期) 68校	目標値 (定量的指標のみ)	75校以上	

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	68校
評価指標に関する 取組状況	戦略の立案のため、各部局における協定締結等の今後の可能性に関する調査を行った。その結果、学生交流の覚書については、今後令和7年度末までの4年間において、全学で14件締結し、5件終了する予定であるが、ただ、締結予定のうち5件は、研究者同士の構想、検討段階にとどまることが分かった。そこで、覚書締結の計画を後押しするために、今年度、協定校開拓支援事業として教職員が協定校の新規開拓等の目的で渡航する海外出張について旅費の一部を支援した。この事業に、11部局から合計26件の申請があり、国際連携推進機構における審査の結果、26件を採択した(24-1)。また、中期計画との関連では、サテライトオフィス・モザンビークにおいては、本年度は眼科診断装置の臨床研究に関わる共同研究を実施した。また愛媛大学で学位を取得したルリオ大学教員との共同教育、共同研究について現地にて研究打合わせを実施した。		
評価指標の 達成状況	令和4年度中に、学生交流の覚書を新規で2校締結したものの、既存の協定校2校との覚書が終了となった。そのため、学術交流協定校数は前年度末と同じ68校となり、工程表に示す令和4年度の目安となる69校を超えることができなかった(24-2、24-3)。		
得られた成果 (アウトカム等)	協定校開拓支援事業の実施により、全学的に広く協定校の新規開拓を支援できたのみならず、コロナ禍で停滞していた協定校との交流再開を後押しすることができた。本事業による出張を踏まえ、令和5年度以降に、複数の部局において協定や覚書を締結するための学内会議への付議が計画されており、今後、学生交流の覚書を締結する協定校が増えることが期待できる。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度、複数の部局において協定や覚書の締結が計画されているため、引き続き協定内容の確認や相談に応じることで、締結の支援を行う。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・24-1_協定校開拓支援事業採択一覧 ・24-2_学生交流の覚書を締結している協定校一覧(R4.3.31時点) ・24-3_学生交流の覚書を締結している協定校一覧(R5.3.31時点) 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	25	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。 ⑫		
中期計画	(3) 学術交流協定校等との連携及び海外サテライトオフィスの活用等により、グローバル人材養成のための海外ネットワークを整備・強化する。		
評価指標	2) 国際教育プログラム(ダブル・ディグリー・プログラム、交換留学プログラム、オンライン共同開講授業・特別プログラム等)の(日本人及び外国人)の参加者数 第4期中期目標期間末までに、年間100人以上		
参考値	(第3期平均) ※R1まで 年間96人	目標値 (定量的指標のみ)	年間100人以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	71人
評価指標に関する 取組状況	交換留学プログラムを実施し、外国人留学生26人を受け入れるとともに、日本人学生18人の派遣を行った(25-1、25-2)。また、オンライン共同開講授業を実施し、27人が参加した(25-3)。		
評価指標の 達成状況	国際教育プログラムの参加者数は71人となり、工程表に示す令和4年度の目安となる20人を超えることができた。		
得られた成果 (アウトカム等)	交換留学プログラムやオンライン共同開講授業の実施により、グローバル人材養成に貢献することができた。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	ダブル・ディグリー・プログラムについて、Withコロナを見据え、本プログラム実施大学に訪問し、対面で今後について協議を行う予定。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・25-1_2022年度交換留学受入学生一覧 ・25-2_2022年度交換留学派遣学生一覧 ・25-3_ルリオ大学共催特別講義参加者について 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	26	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。 ^⑬				
中期計画	(1) 愛媛大学憲章において位置づけられている準正課教育への学生の参加を促進することで、学内の多様な学生との交流、学外の学生との交流、学外の様々な人材との交流を推進し、教職員の支援のもとで学生の視野や思考を広げる。 ※準正課教育とは、卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、本学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動である。				
評価指標	1) 準正課教育のうち、60時間以上確保されたプログラムの参加者数 第4期中期目標期間末までに、延べ800人以上				
参考値	(R1、2平均×6年分) 延べ270人	目標値 (定量的指標のみ)	延べ800人以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	114人		
評価指標に関する 取組状況	60時間以上の準正課プログラムとして、愛媛大学学生による調査・研究プロジェクト(プロジェクトE)、愛媛大学リーダーズ・スクール、西日本学生リーダーズ・スクールのリーダーシップinサイパンなどを実施した。				
評価指標の 達成状況	愛媛大学リーダーズ・スクールなど60時間以上確保されたプログラムの参加者数が114人となり、令和4年度の目標値である100人以上を超え、目標を達成した(26-1)。				
得られた成果 (アウトカム等)	60時間以上の準正課プログラムへ参加した学生は、学内の多様な学生との交流、学外の学生との交流、学外の様々な人材との交流により、視野や思考を広げることができている。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	60時間以上のプログラムの継続的な実施とともに、教育・学生支援機構以外が実施している準正課教育プログラムに携わる教職員・参加者間での情報共有を行いながら、60時間以上のプログラムを増やしていく。				
根拠資料	・26-1_60時間以上の準正課プログラム参加者数及び満足度(令和4年度)				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	27	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。 ^⑬		
中期計画	<p>(1) 愛媛大学憲章において位置づけられている準正課教育への学生の参加を促進することで、学内の多様な学生との交流、学外の学生との交流、学外の様々な人材との交流を推進し、教職員の支援のもとで学生の視野や思考を広げる。</p> <p>※準正課教育とは、卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、本学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動である。</p>		
評価指標	2) 参加者アンケートにおける、能力向上に関する肯定的評価 第4期中期目標期間末までに、80%以上		
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	80%以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	96.2%
評価指標に関する 取組状況	令和4年度は、準正課教育プログラム受講生・参加学生の得た学びを可視化するアンケート項目等の検討を行い、それぞれのプログラムで実施した。		
評価指標の 達成状況	愛媛リーダーズ・スクールなど4つのプログラムにおいて、参加者アンケートを実施し、96%から能力向上に関する肯定的評価を得ることができ、目標値を達成した(27-1)。		
得られた成果 (アウトカム等)	アンケート結果により、準正課教育プログラムは、学内外の学生やその他ステークホルダーの方との交流だけにとどまらず、そのことにより参加学生の能力向上につながっている。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、前年度実施したアンケート結果に基づき、プログラムの評価・改善等を行う。また、各学部等で実施している準正課教育プログラムでの統一アンケートフォーマットの作成に向けて、令和4年度に実施したアンケートの項目の見直し等も行う。		
根拠資料	・27-1_60時間以上の準正課プログラム参加者数及び満足度(令和4年度)(26-1再掲)		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	28	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬		
中期計画	(1) 愛媛大学憲章において位置づけられている準正課教育への学生の参加を促進することで、学内の多様な学生との交流、学外の学生との交流、学外の様々な人材との交流を推進し、教職員の支援のもとで学生の視野や思考を広げる。 ※準正課教育とは、卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、本学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動である。		
評価指標	3) 準正課教育の活動に関するプレスリリースの数 第4期中期目標期間末までに、延べ60件以上		
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	延べ60件以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	10件
評価指標に関する 取組状況	愛媛大学リーダーズ・スクールの取組や学生による調査・研究プロジェクト研究成果発表会などの10件のプレスリリースを行い、「大学生×ビーチクリーン×SDGs次世代につながるビーチクリーン」やキッズジョブまつやまについては、ニュースで放映された。(28-1)		
評価指標の 達成状況	10件のプレスリリースを行い、令和4年度の目標値としていた8件以上を達成した。		
得られた成果 (アウトカム等)	準正課教育プログラムを広く学内外へ情報発信・PRすることで、準正課教育プログラムへの学生の参加を促すとともに、愛媛大学の広報活動にもつながっている。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度も引き続き、各活動のプレスリリースを進めていくとともに、学生によるプレスリリース等PRに関する学びの場や研修会等の企画・検討を進める。		
根拠資料	・28-1_令和4年度準正課教育プレスリリース一覧		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	29	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。 ^⑬		
中期計画	<p>(2) 令和3年7月に策定された愛媛大学ダイバーシティ推進ステートメントに基づき、全ての学生が入学から卒業・修了まで安心して充実した大学生活を送ることができるように、愛媛大学スチューデント・キャンパス・ボランティア(SCV)、愛媛大学スタディ・ヘルプ・デスク(SHD)、日本語学習支援ボランティア(J-SUPPORT)など、学生間で相互に学習や大学生活を支援する活動を推進する。</p> <p>※SCVは、学生による学習支援、生活支援、障害学生支援、留学生支援などを行う9つの団体からなる組織である。SHDIは、学生による学生のための学習相談窓口となる組織である。J-SUPPORTは、留学生の学習支援や日本語科目授業の補助などを行う、学生と地域の方々から構成される組織である。</p>		
評価指標	1) 学生を支援する学生数 第4期中期目標期間末までに、延べ1,100人以上		
参考値	(R2×6年分) 延べ996人	目標値 (定量的指標のみ)	延べ1,100人以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	330人
評価指標に関する取組状況	SCVIにおいては、新入生、未来の愛大生(高校生)、在学生、留学生等を対象に大学順応支援活動を行った。SHDIにおいては、学部生への学習相談の受付・助言、問題解説動画の制作等を行った。J-SUPPORTにおいては、留学生の学習支援・日本語科目授業の補助等を行った。		
評価指標の達成状況	今年度は、最終的にSCV:165名、SHD:10名、J-SUPPORT:155名、名簿登録者数は総勢330名となり、当初設定目標を大きく上回った(29-1)。なお、当初計画から伸張したのは、J-SUPPORTの支援者数の後学期登録者数の増加によるものである。		
得られた成果 (アウトカム等)	支援活動に関する事後アンケート等は実施していないが、被支援者・高校教員等から、支援学生の対応の良さ、質問のしやすさ、説明の適正さなど好意的なコメントを受けている。SHDの学習支援については、全相談項目の解決に寄与した。		
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和5年度は、前年度に実施した内容をブラッシュアップし展開する他、活動の見える化を推し進め、被支援者の支援者化(支援を受けた学生の支援者登録化)を促し、計画の遂行に努める。		
根拠資料	・29-1_2022年度_学生を支援した学生数		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	30	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。 ^⑬		
中期計画	<p>(2) 令和3年7月に策定された愛媛大学ダイバーシティ推進ステートメントに基づき、全ての学生が入学から卒業・修了まで安心して充実した大学生活を送ることができるよう、愛媛大学スチューデント・キャンパス・ボランティア(SCV)、愛媛大学スタディ・ヘルプ・デスク(SHD)、日本語学習支援ボランティア(J-SUPPORT)など、学生間で相互に学習や大学生活を支援する活動を推進する。</p> <p>※SCVは、学生による学習支援、生活支援、障害学生支援、留学生支援などを行う9つの団体からなる組織である。SHDIは、学生による学生のための学習相談窓口となる組織である。J-SUPPORTは、留学生の学習支援や日本語科目授業の補助などを行う、学生と地域の方々から構成される組織である。</p>		
評価指標	2) 学生から支援を受ける学生数 第4期中期目標期間末までに、延べ3,500人以上		
参考値	(R1、2平均×6年分) 延べ2,766人	目標値 (定量的指標のみ)	延べ3,500人以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	789人
評価指標に関する 取組状況	SCVIにおいては、新入生、未来の愛大生(高校生)、在学生、留学生等を対象に、オープンキャンパス支援、大学順応支援、交流企画、愛大生コンピテンシー涵養セミナー補助等の活動を行った。SHDIにおいては、学部生への学習相談の受付・助言等を行った。J-SUPPORTにおいては、留学生の学習支援・日本語科目授業の補助等を行った。 (SCVIにおいては、学内広報誌『愛U』発行(2回、各4千部)、学生祭LIVE中継、キャンパス整備活動など、人的支援以外の活動も展開している。)		
評価指標の 達成状況	今年度の支援者数は、SCV:599人(新入生70、高校生377、在校生152)、SHD:128人(工50、理48、農13、教育8、法文5、社共4、医0)、J-SUPPORT:62人、総勢789人となり、当初設定目標を1.2倍ほど上回った。(30-1)		
得られた成果 (アウトカム等)	支援活動に関する事後アンケート等は実施していないが、被支援者・高校教員等からは、支援学生の対応の良さ、質問のしやすさ、説明の適正さなど好意的なコメントを受けている。SHDの学習支援については、全相談項目の解決に寄与した。 また、J-SUPPORTでは、日本語上級レベルの漢字圏留学生が文字表記初級クラス等で支援者として活動した。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、前年度実施した内容をブラッシュアップし展開する他、SCVIにおいて県内定住を促進する企画を立案・実施するために被支援学生の支援者化も推し進める。また、SHDIにおいては、授業解説動画の作成を継続し、共通講義棟A「コミュニケーション・ラウンジ」内で放映し、多くの学生の学びを促進する。		
根拠資料	・30-1_2022年度_学生から支援を受けた学生数		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	31	担当理事等	満田	担当部署	先端研究・学術推進機構
中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭				
中期計画	(1)本学の学術の特徴である、沿岸環境科学研究センター(CMES)、地球深部ダイナミクス研究センター(GRC)、プロテオサイエンスセンター(PROCS)、アジア古代産業考古学研究センター(AIC)及び宇宙進化研究センター(RCSCE)における先端研究の卓越性、多様性を高め、研究の質的向上を推進する。特に、CMESに令和3年度に設置した「生態・保健科学部門」及びGRCに平成30年度に設置した「超高压材料科学部門」における新たな研究領域への展開を推進する。				
評価指標	1)先端5センター所属研究者の査読付き論文数に対する、ScopusTOP10%あるいはそれに準じた評価の高い学術誌への掲載数の割合 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の年平均値比5%以上増				
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期平均) 39.1%	目標値 (定量的指標のみ)	41.1%以上		
進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅰ 進捗が遅れている	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	31.0%		
評価指標に関する 取組状況	<p>CMES (1)化学汚染・沿岸環境研究の強化(2)新分野創成・異分野融合研究の推進(3)グローバルな研究者ネットワーク拠点の形成(4)国際的リーダー人材の育成に取り組んだ。</p> <p>GRC (1)地球深部物質の動的挙動や進化過程の解明(2)太陽系の外惑星や太陽系外のスーパーアースなどの巨大惑星内部物質の挙動解明(3)超高压を利用した新物質・材料の開発と応用に取り組んだ。</p> <p>PROS コムギ無細胞タンパク質合成技術、3万5千種類以上の各種プロテインアレイ、超高速スクリーニングシステム、AirID技術を活用し、研究者が保有する既知のタンパク質と生化学的・細胞生物学的・生物学的に相互作用し複合体として機能・制御する新たなタンパク質を見出すとともに、複合体タンパク質に作用する化合物の探索・同定に取り組んだ。</p> <p>AIC (1)ユーラシア製鉄史研究の世界的拠点形成(2)東アジア塩業考古学の推進(3)「古代産業史」に関わる新規分野の開拓に取り組んだ。</p> <p>RCSCE (1)大規模構造・銀河・銀河核の進化解明(2)ブラックホールが生み出す活動的現象と周辺への影響の解明(3)宇宙プラズマ爆発現象の解明に取り組んだ。</p>				
評価指標の 達成状況	令和4年度における先端5センター所属研究者の査読付き論文数に対するScopus Top10%あるいはそれに準じた評価の高い学術誌への掲載数の割合は31.0%となり、第4期中期目標達成に向けた工程表における令和4年度の数値目標39.5%(39.1%の1%以上増)に対し▲8.5%であった(31-1)。				
得られた成果 (アウトカム等)	<p>CMES 別府湾の堆積物に極めて僅かに含まれる同位体のシグナルが、人新世の開始時期を示す重要なマーカーとなることを発見した。(Scientific Report)</p> <p>GRC 深さ400～600mで発生する「深発地震」の発生原因の解明につながる実験に成功した。(Nature Communications)</p> <p>PROS 多発性骨髄腫の治療薬により誘導されるタンパク質相互作用を細胞内において分子レベルで高感度に検出できる近位依存性ピオチン化酵素AirIDを用いた解析手法を開発した。(Nature Communications)</p>				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	新型コロナウイルスの影響により国内外の研究機関との共同研究が停滞し、これが論文発表数の減少につながったが、移動制限等が撤廃され、共同利用・共同研究拠点を中心として、共同研究が再開されたことから、次年度においては、当初予定していた第3期中期目標期間の年平均値2%以上増の達成を目指す。				
根拠資料	・31-1_査読付き論文数集計表				
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、工程表に基づき、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査し、中期計画の進捗が遅れていることを確認した。その上で、次年度の改善計画の適切な実施を依頼した。				

評価指標No.	32	担当理事等	満田	担当部署	先端研究・学術推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭				
中期計画	(1) 本学の学術の特徴である、沿岸環境科学研究センター(CMES)、地球深部ダイナミクス研究センター(GRC)、プロテオサイエンスセンター(PROC)、アジア古代産業考古学研究センター(AIC)及び宇宙進化研究センター(RCSCE)における先端研究の卓越性、多様性を高め、研究の質的向上を推進する。特に、CMESに令和3年度に設置した「生態・保健科学部門」及びGRCに平成30年度に設置した「超高压材料科学部門」における新たな研究領域への展開を推進する。				
評価指標	2) CMES及びGRCに設置した新規研究部門における査読付き論文数 第4期中期目標期間末までに新規研究部門の第3期中期目標期間の年平均値比10%以上増				
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期平均) 37本	目標値 (定量的指標のみ)	41本以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	51本		
評価指標に関する 取組状況	生態・保健科学部門及び超高压材料科学部門における新たな研究領域への展開を推進して、査読付き論文を発表した。なお、GRCでは、令和5年度から組織整備により超高压材料科学部門を超高压科学部門へと改組し、ここに専任教員を配置することにより新たな領域への展開を図るための体制を整えた。				
評価指標の 達成状況	令和4年度に生態・保健科学部門及び超高压材料科学部門が発表した査読付き論文数は51本であり、第4期中期目標達成に向けた工程表における令和4年度の数値目標38本(37本+2%以上増)を大きく上回る成果を上げた。				
得られた成果 (アウトカム等)	<ul style="list-style-type: none"> ・生態・保健科学部門においては、第3期中期目標期間の年平均値比24.1本に対し令和4年度は46本であった(32-1)。 ・超高压材料科学部門においては、第3期中期目標期間の年平均値比13本に対し令和4年度は5本であった(32-2)。 				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	<ul style="list-style-type: none"> ・生態・保健科学部門における研究を力強く展開して、多くの査読付き論文数の発表ができるように努める。 ・超高压材料科学部門は兼任教員4名だけの部門であり、コロナ禍の影響でR4に発表した査読付き論文数は減少したが、R5には超高压科学部門に改組して増員を図ることもあり、大きく増加する見込みである。 				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・32-1_【CMES】生態・保健科学部門論文数 ・32-2_【GRC】超高压材料科学部門論文数 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	33	担当理事等	満田	担当部署	先端研究・学術推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内発的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭				
中期計画	(2)組織横断的研究グループであるリサーチユニット(RU)における学際的基礎研究を促進するため、既存のイノベーション創出型RUに加えて新たに基礎研究型RUのカテゴリーを設け、学術的価値の高い自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指した基礎研究を推進する。				
評価指標	1)学術的価値の高い自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指した基礎研究の推進のため、既存のイノベーション創出型RUに加え、基礎研究型RUカテゴリーを新設、認定				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	-		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-		
評価指標に関する 取組状況	愛媛大学リサーチユニット制度に、自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指し、将来の発展が見込まれる学際的研究グループの活動を支援する基礎研究型RUのカテゴリーを新設し、募集を行ったところ1件の応募があり、RUアドバイザリーボードによる審査の結果、1件を認定した(33-1、33-2)。				
評価指標の 達成状況	基礎研究型RUカテゴリーを新設し、1件認定した。				
得られた成果 (アウトカム等)	認定されたRU「円環型π電子系の分子性物質創成研究ユニット」は、合成と構造解析を得意とするグループと分光分析を得意とするグループから構成されており、これらのグループが学際研究を進めることにより、円環型π電子系の光学特性に関する新たな知見を明らかにする事が可能になると期待される。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度も引き続き基礎研究型RUの募集を行う。また、研究の方向性等について、年2回程度、RUアドバイザリーボードによるアドバイスを行う。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・33-1_令和4年度愛媛大学リサーチユニット募集要項 ・33-2_令和4年度リサーチユニット(新制度)配分一覧 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	34	担当理事等	満田	担当部署	先端研究・学術推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭			
中期計画	(2)組織横断的研究グループであるリサーチユニット(RU)における学際的基礎研究を促進するため、既存のイノベーション創出型RUに加えて新たに基礎研究型RUのカテゴリーを設け、学術的価値の高い自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指した基礎研究を推進する。			
評価指標	2)RUによる基礎研究推進の成果としての基礎研究型RU構成員一人あたりの業績数(査読付き論文数あるいはISBNが付与されている学術図書数) 第4期中期目標期間末までに基礎研究型RU認定時の年間実績数比平均10%以上増			
基準値 (定量的指標のみ)	基礎研究型RU認定時の 年間実績数	目標値 (定量的指標のみ)	基準値の10%以上増	

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-	
評価指標に関する 取組状況	愛媛大学リサーチユニット制度に、自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指し、将来の発展が見込まれる学際的研究グループの活動を支援する基礎研究型RUのカテゴリーを新設し、募集を行ったところ1件の応募があり、RUアドバイザリーボードによる審査の結果、1件を認定した。			
評価指標の 達成状況	実績値については、認定した年度の翌年度以降から集計を行う。なお、令和4年度における基礎研究型RU構成員一人あたりの業績数(査読付き論文数あるいはISBNが付与されている学術図書数)は、0.3件であった(34-1)。			
得られた成果 (アウトカム等)	認定されたRU「円環型π電子系の分子性物質創成研究ユニット」は、合成と構造解析を得意とするグループと分光分析を得意とするグループから構成されており、これらのグループが学際研究を進めることにより、円環型π電子系の光学特性に関する新たな知見を明らかにする事が可能になると期待される。			
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度も引き続き基礎研究型RUの募集を行う。また、研究の方向性等について、年2回程度、RUアドバイザリーボードによるアドバイスを行う。			
根拠資料	・34-1_令和4年度基礎研究型RU業績			

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。			
-----------------	--	--	--	--

評価指標No.	35	担当理事等	満田	担当部署	先端研究・学術推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭				
中期計画	(3) 科学研究費助成事業をはじめとする外部資金申請の支援を目的として実施している研究費申請アドバイザー制度についてその利用者数を向上させるため、これまでの全常勤教員を対象とする申請書類のブラッシュアップに加え、研究立案の段階からのアドバイスや申請書類の書き方指導などの支援体制を拡充する。また、研究費申請アドバイザーを中心メンバーとする論文プレ査読制度を創出し、論文掲載数の向上を推進する。				
評価指標	1) 全常勤教員を対象とした研究費申請アドバイザー制度の利用者数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比2倍以上増				
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期) 累計236人	目標値 (定量的指標のみ)	累計472人以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	51人		
評価指標に関する 取組状況	部局等の長及び全教員に対し研究費申請アドバイザー制度利用希望者の募集について周知し、応募者に対し、大型の科研費助成事業採択経験者又は科研費委員会専門委員(審査委員)経験者からなる研究費申請アドバイザーがアドバイスを行った(35-1)。				
評価指標の 達成状況	令和4年度における研究費申請アドバイザーの利用者は51名であり、第3期中期目標期間の年平均40名に対し27.5%増となり、第4期中期目標達成に向けた工程表における令和4年度の目標20%以上増を上回った(35-2)。				
得られた成果 (アウトカム等)	令和4年度における研究費申請アドバイザー制度利用者の科研費採択率は現時点で不明であるが、第3期中期目標期間中における採択率が約44%であったことから、利用者の増加に伴い、より高い採択率となることが期待できる。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度も引き続き研究費申請アドバイザー制度利用者の募集を行う。なお、利用者の増加を図るため、制度の周知徹底をこれまで以上に積極的に行う。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・35-1_研究費申請アドバイザー制度 科研費等の申請に係るアドバイス希望者の募集について ・35-2_研究費申請アドバイザー制度利用者数 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	36	担当理事等	満田	担当部署	先端研究・学術推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭				
中期計画	(3) 科学研究費助成事業をはじめとする外部資金申請の支援を目的として実施している研究費申請アドバイザー制度についてその利用者数を向上させるため、これまでの全常勤教員を対象とする申請書類のブラッシュアップに加え、研究立案の段階からのアドバイスや申請書類の書き方指導などの支援体制を拡充する。また、研究費申請アドバイザーを中心メンバーとする論文プレ査読制度を創出し、論文掲載数の向上を推進する。				
評価指標	2) 全常勤教員一人あたりの査読付き論文数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比3%以上増				
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期) 累計7.30本	目標値 (定量的指標のみ)	累計7.52本以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	1.31本		
評価指標に関する 取組状況	投稿前の論文原稿等について、査読及びアドバイスをを行い、学術論文の質と掲載数の向上を図ることを目的とした論文プレ査読制度を創設し、全教員に対し利用を呼びかけた。また、研究立案の段階からのアドバイスや申請書類の書き方を指導する「若手研究者のための論文の書き方講座」を開催した(36-1)。				
評価指標の 達成状況	令和4年度における全常勤教員一人あたりの査読付き論文数が1.31であり、第4期中期目標期間における全常勤教員一人あたりの査読付き論文数の目標値である7.52を6年で除した1.25を上回った(36-2、36-3)。				
得られた成果 (アウトカム等)	論文プレ査読制度及び論文の書き方講座とも、令和4年度からの取組であることから、全常勤教員一人あたりの査読付き論文数の向上に寄与したか否か、現時点での判断は困難であるが、今後、論文の質の向上による掲載数の増加は十分期待できるものと思われる。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度も引き続き論文プレ査読制度利用者及び論文の書き方講座への参加者の募集を行う。なお、利用者の増加を図るため、制度の周知徹底をこれまで以上に積極的に行う。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・36-1_若手研究者のための論文の書き方 ・36-2_H28～R4全常勤教員数 ・36-3_全常勤教員査読付き論文数 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	37	担当理事等	若林満田	担当部署	社会連携推進機構 先端研究・学術推進機構
---------	----	-------	------	------	-------------------------

中期目標	8. 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮		
中期計画	(1)オープンイノベーションの推進と産学あるいは産学官連携活動の活性化を目的として既存のセンターやRU等の研究組織の再編による学内人的資源の戦略的な配置を行い、データサイエンス(DS)やデジタル・トランスフォーメーション(DX)を活用して地域産業の持続的発展に寄与する。		
評価指標	1)産学あるいは産学官共同研究によるサービスや製品等の社会実装件数 第4期中期目標期間末までに、累計15件以上		
参考値	(第3期) 累計29件	目標値 (定量的指標のみ)	累計15件以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	3件
評価指標に関する 取組状況	産学連携推進事業で、実用化を目的とする研究課題を組織的に支援した。また、社会連携コーディネーターによる産学連携推進事業実施課題における企業マッチング支援を行った。		
評価指標の 達成状況	実用化を目的とする研究を支援した結果、令和4年度産学連携推進センター産学連携表示専門委員会へ、製品化に伴う産学連携表示許可申請が9件あり、審議の結果9件すべて表示を許可した。そのうち、「産学あるいは産学官共同研究によるサービスや製品等の社会実装件数」については、3件であった。		
得られた成果 (アウトカム等)	産学あるいは産学官共同研究によるサービスや製品等として、「愛媛大式鼻孔プロテクター」「森田式足楽しあわせマット」「HistoBright」の3件が商品化された。 食品分野を中心に活動してきた農学研究科附属食品健康科学研究センターの体制強化・今後の発展について検討を行い、令和5年度から、「食品健康機能研究センター」として全学センター化することとした。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、実用化を目的とする研究に対して、産学連携推進事業や省庁等事業を活用するとともに、企業マッチングを行い、社会実装へ展開するコーディネート活動を行う。 「食品健康機能研究センター」において、食の健康効果に関する知見を、ヒト介入試験や動物実験等により裏付けし、地域食品企業等と連携した機能性食品開発を推進する。		
根拠資料			

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	38	担当理事等	宇野 満田 若林	担当部署	DX推進室 先端研究・学術推進機構 社会連携推進機構
---------	----	-------	----------------	------	----------------------------------

中期目標	8. 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮		
中期計画	(1)オープンイノベーションの推進と産学あるいは産学官連携活動の活性化を目的として既存のセンターやRU等の研究組織の再編による学内人的資源の戦略的な配置を行い、データサイエンス(DS)やデジタル・トランスフォーメーション(DX)を活用して地域産業の持続的発展に寄与する。		
評価指標	2)DXの社会実装を目的とした応用研究数 第4期中期目標期間末までに、累計3件以上		
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	累計3件以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	2件
評価指標に関する 取組状況	令和4年度からは、リサーチユニット(RU)制度を全面的に見直し、社会実装を目指したイノベーション創出型RUと、自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指した基礎研究型RUを支援する制度とした。イノベーション創出型RUについては、研究分野として「①カーボンニュートラル」、「②デジタルトランスフォーメーション(DX)」、「③感染症」、「④研究分野指定なし」を設けた(38-1)。		
評価指標の 達成状況	イノベーション創出型RUのうち、デジタルトランスフォーメーション(DX)分野において、2つのRUを認定した(38-2)。		
得られた成果 (アウトカム等)	地域防災レジリエンス研究ユニットについては、地域防災レジリエンスに関わる社会共創学系と社会基盤工学系の研究者相互の学際的なネットワークが形成されると共に、自治体、行政機関、企業、NPO団体等との連携も深まりつつあり、地域防災レジリエンス学の構想に向けた基礎的な体制が整いつつある。 トップクラスの拠点形成:ヘルスデータサイエンス・疫学研究ユニットにおいては、愛大コーホート研究では参加者が1万人を突破し、九州・沖縄母子保健研究を含めて追跡調査も順調に継続できており、疫学研究成果についても計画を上回ってエビデンスを創出できている。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和4年度に認定したRUへの支援を継続するとともに、令和5年度も引き続きイノベーション創出型RUの募集を行い、有望な研究グループをRUに認定し、支援を行うことにより、オープンイノベーションの推進と産学あるいは産学官連携活動の活性化を図る。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・38-1 令和4年度愛媛大学リサーチユニット募集要項 ・38-2 令和4年度リサーチユニット(新制度)配分一覧 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	39	担当理事等	若林満田	担当部署	社会連携推進機構 先端研究・学術推進機構
---------	----	-------	------	------	-------------------------

中期目標	8. 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮		
中期計画	(2)これまで独自に活動してきた社会連携コーディネーターと研究コーディネーターの連携強化を図ることで、コーディネーター機能を向上させる。また、地域連携機能を強化するため、企業や自治体との連名による公募型研究支援制度を創出する。さらに、地域産業とのニーズ・シーズマッチングを効果的に推進し、カーボンニュートラルをはじめとする地域の持続的発展に資する取組みを実施する。		
評価指標	1)企業や自治体との連名による公募型研究支援制度を活用した地域連携事業の実施件数 第4期中期目標期間中、毎年度3件以上		
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	毎年度3件以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	4件
評価指標に関する 取組状況	地域と連携した取り組みを支援する産学連携推進事業・地域オープンイノベーション創出支援を学内募集した(申請提案3件のうち3件へ研究予算配分)。社会連携コーディネーターによる地域マッチング支援と公募事業への申請支援を行った。		
評価指標の 達成状況	令和4年度産学連携推進事業を実施した研究課題のうち、企業と連携した競争的研究資金応募2件、自治体と連携した省庁事業応募1件があり、2件が採択された。 地域産業と関連する社会連携推進機構の研究センターから、企業や自治体と連携した公募型研究支援事業へ3件応募し、2件が採択された。(39-1)		
得られた成果 (アウトカム等)	産学連携推進事業採択課題からの公募型研究支援制度への応募の結果、研究助成1件、省庁事業1件が採択され、合計9,992千円の競争的外部資金獲得となった。 社会連携推進機構の研究センターが、公募型研究支援制度への応募の結果、66,854,140円の外部資金獲得となった。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、地域と連携した研究取り組みを支援することとして、産学連携推進事業・地域オープンイノベーション創出支援を行う。同事業への申請提案や学外の研究助成・省庁事業等への申請提案を、社会連携コーディネーターが支援する。		
根拠資料	・39-1_R4実績1_企業や自治体と連携した実施件数		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	40	担当理事等	若林満田	担当部署	社会連携推進機構 先端研究・学術推進機構
---------	----	-------	------	------	-------------------------

中期目標	8. 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮				
中期計画	(2)これまで独自に活動してきた社会連携コーディネーターと研究コーディネーターの連携強化を図ることで、コーディネーター機能を向上させる。また、地域連携機能を強化するため、企業や自治体との連名による公募型研究支援制度を創出する。さらに、地域産業とのニーズ・シーズマッチングを効果的に推進し、カーボンニュートラルをはじめとする地域の持続的発展に資する取組みを実施する。				
評価指標	2) 社会連携コーディネーターと研究コーディネーターによるコーディネートにより、組織的に実施するカーボンニュートラル達成に向けた研究課題への支援件数 第4期中期目標期間末までに、累計6件以上				
参考値	—	目標値 (定量的指標のみ)	累計6件以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	2件
評価指標に関する 取組状況	カーボンニュートラル達成に向けた研究課題への支援として、産学連携推進事業・カーボンニュートラル研究拠点形成を学内募集した(申請提案3件のうち2件を同種目で研究予算を配分し、1件を産業シーズ支援として研究経費支援した)。社会連携コーディネーターによる公募事業への申請支援を行った。「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」のための取組み支援として、「愛媛大学ゼロカーボンキャンパス化アイデアコンペティション」を実施した。		
評価指標の 達成状況	社会連携コーディネーターと研究コーディネーターによるコーディネートで、組織的研究課題支援2件を実施した(40-1)。		
得られた成果 (アウトカム等)	ゼロカーボンキャンパス化アイデアコンペティションへの提案27件から、評価上位3件を表彰し、次年度以降の研究課題化を検討することとした。より一層カーボンニュートラル達成に向けた取組みを拡大するため、公開シンポジウムを開催した(40-2)。また、新規に「愛媛大学カーボンニュートラル推進室」を設置することとなった。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、カーボンニュートラル・グリーンイノベーションにおけるイノベーション創出を目的とする研究拠点の取組みを支援することとして、産学連携推進事業・カーボンニュートラル研究拠点形成を行う。令和4年度に支援した2課題の継続審査と新たな提案審査を行う。「ゼロカーボンキャンパス化アイデアコンペティション」での提案アイデア等を基にする新たな研究取組みを、カーボンニュートラル推進室が中心になって、展開する。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・40-1_R4実績1_カーボンニュートラル ・40-2_愛媛大学公開シンポジウム「地域のカーボンニュートラル実現に向けて」 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	41	担当理事等	満田	担当部署	先端研究・学術推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑯				
中期計画	(1)博士課程学生を対象としたインターンシップ支援制度を創出し、博士課程学生のキャリアデザインを支援する。また、愛媛大学基金等を活用し、博士課程学生、ポストドクターをはじめとする若手研究者の国際学会での発表支援制度を充実させる。				
評価指標	1)博士課程学生を対象とした国内外におけるインターンシップ支援制度の創出とアンケート調査等の結果に基づく改善				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	-		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-		
評価指標に関する 取組状況	今年度は、理工学研究科博士後期課程学生を対象とした、インターンシップ制度のプログラム設計を行った。また、株式会社リクルートと、新たな博士課程学生を対象としたインターンシップ制度の創出に向けた議論を行った。				
評価指標の 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 理工学研究科博士後期課程においてインターンシップを実施する意義を、愛媛大学ディプロマ・ポリシーと対応づけるとともに、「リサーチ・インターンシップ科目」を正規課程の専攻共通科目(選択1単位)としたプログラム(41-1)の設計を完了したことで、今年度の目標を達成した。なお、JSTのフェローシップ給付対象学生は、本科目を必修としている。(41-2) 連合農学研究においては、熱帯・亜熱帯農学留学生特別プログラム学生3名が、リサーチインターンシップに参加し、インターンシップ科目(選択1単位)を修得した(41-3)。 				
得られた成果 (アウトカム等)	<ul style="list-style-type: none"> 理工学研究科博士後期課程のインターンシップに関する内容を記載した履修案内を作成し、ホームページに掲載するなどしたことで、志願者に周知を図ることができた。(41-1) 連合農学研究においては、熱帯・亜熱帯農学留学生特別プログラムのシラバスに記載し、選択科目として実施した。 				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	<ul style="list-style-type: none"> 理工学研究科博士後期課程においては、令和5年度から、「リサーチ・インターンシップ科目」を選択した学生について、インターンシップを実施する。 連合農学研究においては、熱帯・亜熱帯農学留学生特別プログラムにおいて、「インターンシップ科目(選択1単位)」として、リサーチインターンシップを実施する。また令和6年度から、インターンシップ実施後のアンケート調査によりプログラムの改善を行う。 				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> 41-1_大学院履修案内2023(インターンシップ部分抜粋) 41-2_博士後期課程_授業科目概要(インターンシップ部分抜粋) 41-3_連大インターンシップの単位化及び実績3名 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	42	担当理事等	満田	担当部署	先端研究・学術推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑩			
中期計画	(1) 博士課程学生を対象としたインターンシップ支援制度を創出し、博士課程学生のキャリアデザインを支援する。また、愛媛大学基金等を活用し、博士課程学生、ポストドクターをはじめとする若手研究者の国際学会での発表支援制度を充実させる。			
評価指標	2) 博士課程学生及びポストドクターを含めた若手研究者の国際学会発表件数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比10%以上増			
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期) 累計953件	目標値 (定量的指標のみ)	累計1,049件	

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅰ 進捗が遅れている	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	109件
評価指標に関する 取組状況	令和4年度においては、第3期中期目標期間及び令和4年度における博士課程学生及びポストドクターを含む若手研究者の国際発表件数の調査を行った。		
評価指標の 達成状況	第3期中期目標期間における博士課程学生及びポストドクターを含む若手研究者の国際発表件数は953件、年平均約158件であった。一方、令和4年度は109件と第3期中期目標期間における年平均158件の10%増となる174件に対し約62%の達成率であった(42-1)。		
得られた成果 (アウトカム等)	第4期中期目標期間において、若手研究者の国際発表の場を増やすための方策を検討するにあたり、基準となる数値を把握することができた。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	新型コロナウイルスの感染拡大防止のための行動制限が解除されたことに伴い、若手研究者の国際学会における発表件数は自然に増加すると思われるが、これを後押しするため、若手研究者支援基金等を活用した支援制度の創設を目指す。		
根拠資料	・42-1_国際学会発表件数		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、工程表に基づき、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査し、中期計画の進捗が遅れていることを確認した。その上で、次年度の改善計画の適切な実施を依頼した。
-----------------	---

評価指標No.	43	担当理事等	満田	担当部署	先端研究・学術推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑩				
中期計画	(2)若手研究者の論文執筆能力の向上及び外部資金獲得能力の向上を目的とし、論文執筆講座の開催、論文執筆指導及び論文投稿前の論文プレ査読制度の利用を促進する。また、研究費申請アドバイザー制度における外部資金獲得支援を拡充し、申請書類のブラッシュアップに加え、研究計画の立案や申請書類の書き方指導を実施する。さらに、特に秀でた若手研究者を支援する制度として、RU制度に新たに若手研究者リサーチユニット創生支援枠を設け、主に部局からの推薦等に基づく優秀な若手研究者を支援し、次世代を担う新たな研究拠点形成を推進する。				
評価指標	1)若手研究者一人あたりの査読付き論文数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比10%以上増				
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期) 累計9.23本	目標値 (定量的指標のみ)	累計10.15件以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	1.99件		
評価指標に関する 取組状況	投稿前の論文原稿等について、査読及びアドバイスをを行い、学術論文の質と掲載数の向上を図ることを目的とした論文プレ査読制度を創設し、全教員に対し利用を呼びかけた。また、研究立案の段階からのアドバイスや申請書類の書き方を指導する「若手研究者のための論文の書き方講座」を開催した(43-1)。				
評価指標の 達成状況	令和4年度における若手研究者一人あたりの査読付き論文数が1.99であり、第4期中期目標期間における若手研究者一人あたりの査読付き論文数の目標値である10.15を6年で除した1.69を上回った(43-2、43-3)。				
得られた成果 (アウトカム等)	論文プレ査読制度は令和4年度からの取組であることから、若手研究者一人あたりの査読付き論文数の向上に寄与したか否か、現時点での判断は困難であるが、今後、論文の質の向上による掲載数の増加は十分期待できるものと思われる。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度も引き続き論文プレ査読制度利用者の募集を行う。なお、利用者の増加を図るため、制度の周知徹底をこれまで以上に積極的に行う。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・43-1_若手研究者のための論文の書き方 ・43-2_H28～R4 若手常勤教員数 ・43-3_若手研究者一人あたりの査読付き論文数 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	44	担当理事等	満田	担当部署	先端研究・学術推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑯				
中期計画	(2)若手研究者の論文執筆能力の向上及び外部資金獲得能力の向上を目的とし、論文執筆講座の開催、論文執筆指導及び論文投稿前の論文プレ査読制度の利用を促進する。また、研究費申請アドバイザー制度における外部資金獲得支援を拡充し、申請書類のブラッシュアップに加え、研究計画の立案や申請書類の書き方指導を実施する。さらに、特に秀でた若手研究者を支援する制度として、RU制度に新たに若手研究者リサーチユニット創生支援枠を設け、主に部局からの推薦等に基づく優秀な若手研究者を支援し、次世代を担う新たな研究拠点形成を推進する。				
評価指標	2)若手研究者の研究費申請アドバイザー制度の利用者数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比2倍以上増				
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期) 累計78人	目標値 (定量的指標のみ)	累計156人以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅰ 進捗が遅れている	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	10人		
評価指標に関する 取組状況	部局等の長及び全教員に対し研究費申請アドバイザー制度利用希望者の募集について周知し、応募者に対し、大型の科研費助成事業採択経験者又は科研費委員会専門委員(審査委員)経験者からなる研究費申請アドバイザーがアドバイスをを行った(44-1)。				
評価指標の 達成状況	第3期中期目標期間における若手研究者の研究費申請アドバイザー制度利用者は78名であり、年平均では13名である。これに対し令和4年度における若手研究者の研究費申請アドバイザー制度利用者は10名であり、第4期中期目標達成に向けた工程表における令和4年度の目標値16名(13名+20%増)に対し62.5%の達成率であった。(44-2、44-3)				
得られた成果 (アウトカム等)	令和4年度における研究者申請アドバイザー制度利用者の科研費採択率は現時点で未定のため、成果を図ることはできないが、今後、制度の利用を積極的に促すことにより、若手研究者の外部資金獲得実績の向上を促すことができるものと思われる。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度も引き続き研究費申請アドバイザー制度利用者の募集を行う。なお、利用者の増加を図るため、制度の周知徹底をこれまで以上に積極的に行う。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・44-1_研究費申請アドバイザー制度 科研費等の申請に係るアドバイス希望者の募集について ・44-2_第3期中期目標期間研究費申請アドバイザー制度利用者 ・44-3_令和4年度研究費申請アドバイザー制度利用者 				

自己点検評価室 検証結果	<p>当該中期計画について、工程表に基づき、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査し、中期計画の進捗が遅れていることを確認した。その上で、次年度の改善計画の適切な実施を依頼した。</p> <p>なお、改善に向けた計画として、若手研究者支援基金を活用した取組を検討していることを確認した。次年度以降の取組内容にも注視する必要がある。</p>				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	45	担当理事等	満田	担当部署	先端研究・学術推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑩				
中期計画	(2)若手研究者の論文執筆能力の向上及び外部資金獲得能力の向上を目的とし、論文執筆講座の開催、論文執筆指導及び論文投稿前の論文プレ査読制度の利用を促進する。また、研究費申請アドバイザー制度における外部資金獲得支援を拡充し、申請書類のブラッシュアップに加え、研究計画の立案や申請書類の書き方指導を実施する。さらに、特に秀でた若手研究者を支援する制度として、RU制度に新たに若手研究者リサーチユニット創生支援枠を設け、主に部局からの推薦等に基づく優秀な若手研究者を支援し、次世代を担う新たな研究拠点形成を推進する。				
評価指標	3)RU制度の若手研究者リサーチユニット創生支援枠における若手研究者の支援数 第4期中期目標期間末までに、RU長となる若手研究者を3人以上認定				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	3人以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	1人		
評価指標に関する取組状況	令和4年度から、独創的かつ革新的なアイデアを有する若手研究者による学術的・社会的イノベーションの創出に繋がる挑戦的な研究ひいては学際的研究グループの形成を支援することを目的とした「若手研究者リサーチユニット創生支援」を創設した(45-1)。				
評価指標の達成状況	「若手研究者リサーチユニット創生支援」の募集に対し4件の応募があり、アドバイザーボードによる厳正な審査の結果、1件を採択し、20,660千円を配分した(45-2、45-3)。				
得られた成果 (アウトカム等)	令和5年3月20日に、愛媛大学医学部創立40周年記念講堂において、「若手研究者リサーチユニット創生支援」に採択された「情報フォトンクスによる次世代生命科学研究の創生」の研究グループの構成員によるキックオフシンポジウムを開催し、同グループの活動をアピールした(45-4)。				
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和4年度に採択した課題について支援を継続するとともに、令和5年度以降も「若手研究者リサーチユニット創生支援」の募集を行い、独創的かつ革新的なアイデアを有する若手研究者による学術的・社会的イノベーションの創出に繋がる挑戦的な研究ひいては学際的研究グループの形成を支援する。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・45-1 若手研究者リサーチユニット創生支援募集要項 ・45-2 令和4年度若手研究者リサーチユニット創生支援申請一覧 ・45-3 令和4年度若手研究者リサーチユニット創生支援採択結果 ・45-4 若手研究者リサーチユニット創生支援「情報フォトンクスによる次世代生命科学研究の創生」キックオフシンポジウムのご案内 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	46	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑯				
中期計画	(3)大学院設置基準を踏まえて、文部科学大臣から教育関係共同利用拠点(拠点名称:教職員能力開発拠点)として認定されている教育企画室と各研究科が協力し、博士課程学生及びポストドクターがその後のキャリアで求められる教育能力を高める。				
評価指標	1)全ての研究科の博士課程学生が受講できる教育能力を高める授業科目の開講				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	-		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-		
評価指標に関する 取組状況	教育・学生支援機構教育企画室が、教育能力を高めるプログラム「教授法入門－専門分野の学識を教授するために」を開発した(46-1)。				
評価指標の 達成状況	令和4年度は、プログラム開発、シラバスの作成まで行い、授業科目開講に向けた準備が順調に進んでいる。				
得られた成果 (アウトカム等)	「教授法入門－専門分野の学識を教授するために」の開発により、博士課程学生及びポストドクターがその後のキャリアで求められる教育能力を高めるために必要な準備ができた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、開発したプログラムを試行し、その評価に基づく改善などを行う。				
根拠資料	・46-1「教授法入門－専門分野の学識を教授するために」シラバス				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	47	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑯		
中期計画	(3)大学院設置基準を踏まえて、文部科学大臣から教育関係共同利用拠点(拠点名称:教職員能力開発拠点)として認定されている教育企画室と各研究科が協力し、博士課程学生及びポストドクターがその後のキャリアで求められる教育能力を高める。		
評価指標	2)参加者アンケートによる肯定的評価 第4期中期目標期間末までに、80%以上		
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	80%以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-
評価指標に関する 取組状況	教育・学生支援機構教育企画室が、教育能力を高めるプログラム「教授法入門－専門分野の学識を教授するために」を開発した(47-1)。		
評価指標の 達成状況	令和4年度は、プログラム開発、シラバスの作成まで行い、授業科目開講に向けた準備が順調に進んでいる。		
得られた成果 (アウトカム等)	「教授法入門－専門分野の学識を教授するために」の開発により、博士課程学生及びポストドクターがその後のキャリアで求められる教育能力を高めるために必要な準備ができた。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、開発したプログラムを試行し、その評価を行う(目標値70%以上)。		
根拠資料	・47-1「教授法入門－専門分野の学識を教授するために」シラバス(46-1再掲)		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	48	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩				
中期計画	(1) 本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)の事業や、教育関係共同利用拠点の事業を通じ、四国内及び全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。				
評価指標	1) SPODが主催する研修のうち、2時間以上確保された研修の受講者数 第4期中期目標期間末までに、延べ14,000人以上				
参考値	(R2×6年分) 延べ13,134人	目標値 (定量的指標のみ)	延べ14,000人以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	2,830人		
評価指標に関する 取組状況	本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)では、SPODフォーラム2022をオンラインで開催し37プログラムを提供(全て2時間以上)し、さらに、その他各種FD、SDプログラムを対面を中心に実施し、2時間以上の研修を90プログラム提供した。				
評価指標の 達成状況	本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)において、SPODフォーラム2022をオンラインでその他各種FD、SDプログラムを対面を中心に実施し、2時間以上確保された研修に延べ2,830人が受講した(48-1)。				
得られた成果 (アウトカム等)	SPODが実施する研修により、四国内の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進することができた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、大人数が集まることで、オンライン開催としていたSPODフォーラムや新任職員研修を対面で開催する予定であり、さらに機関を超えた交流を推進できるようなプログラムを提供するとともに、アフターコロナにおける新しい形の研修プログラムを実施する。				
根拠資料	・48-1_SPOD研修プログラム参加者数一覧				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	49	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩				
中期計画	(1) 本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)の事業や、教育関係共同利用拠点の事業を通じ、四国内及び全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。				
評価指標	2) SPODが主催する研修の参加者アンケートにおける、プログラムに対する肯定的評価 第4期中期目標期間末までに、80%以上				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	80%以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	96.8%		
評価指標に関する 取組状況	本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)では、SPODフォーラム2022をオンラインで開催し37プログラム提供(全て2時間以上)し延べ1492人が参加した。さらに、その他各種FD、SDプログラムを対面を中心に実施し、2時間以上の研修を90プログラム提供し延べ2830人が参加した。				
評価指標の 達成状況	本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)において、SPODフォーラム2022をオンラインでその他各種FD、SDプログラムを対面を中心に実施し、参加者アンケートにおける、プログラムに対する肯定的評価が96.8%あり、数値目標を達成した(49-1)。				
得られた成果 (アウトカム等)	SPODが実施する研修により、四国内の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進することができた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、大人数が集まることで、オンライン開催としていたSPODフォーラムや新任職員研修を対面で開催する予定であり、さらに機関を超えた交流を推進できるようなプログラムを提供するとともに、アフターコロナにおける新しい形の研修プログラムを実施する。				
根拠資料	・49-1_SPOD研修プログラム参加者数一覧(48-1再掲)				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	50	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩				
中期計画	(1) 本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)の事業や、教育関係共同利用拠点の事業を通じ、四国内及び全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。				
評価指標	3) 教職員能力開発拠点による組織開発支援を提供した機関数 第4期中期目標期間末までに、延べ250機関以上 ※組織開発支援を提供した機関数は、カリキュラム、制度、組織体制などの組織的課題の解決に向けた支援を実施した機関の数である。研修による組織開発支援は、実施期間2日以上、組織開発支援を目的とした研修を対象とし、かつ個々の参加者の状況に応じた実施計画の策定まで支援しているものに限る。会議参加や面談などによる組織開発支援は、実施期間2日以上継続的なものに限る。				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)		延べ250機関以上	

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	48機関
評価指標に関する 取組状況	令和4年度は、SDコーディネーター(SDC)養成講座とIRer養成講座を、オンライン(Zoom)で開催し、16機関、26機関からの参加者があった。また、講師派遣等による組織開発支援を6機関に実施した。		
評価指標の 達成状況	令和4年度は、研修実施や講師派遣、コンサルティング等を通して、48機関への組織開発支援を実施し、概ね予定していた機関数であった。(50-1)		
得られた成果 (アウトカム等)	教職員能力開発拠点多くの機関の組織開発支援を行うことにより、全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供を推進することができた。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、専門家・指導者養成研修として、「ファカルティ・ディベロッパー養成講座」と「カリキュラム・コーディネーター養成講座」のほか、新たに国際化戦略を企画・立案する大学教職員を対象に「大学教育国際化コーディネーター養成講座」を開催する。また、研修講師派遣、オンデマンドFD/SDコンテンツの発信、FD/SDに対する個別相談対応などにより、延べ10機関程度の組織開発支援を行う。		
根拠資料	・50-1_令和4年度組織開発支援大学一覧		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	51	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩				
中期計画	(1) 本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)の事業や、教育関係共同利用拠点の事業を通じ、四国内及び全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。				
評価指標	4) 教職員能力開発拠点の専門家・指導者養成研修に対する、参加者アンケートにおける肯定的評価 第4期中期目標期間末までに、90%以上				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	90%以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	100%		
評価指標に関する 取組状況	令和4年度は、専門家・指導者養成研修として、SDコーディネーター(SDC)養成講座とIRer養成講座の2つの研修をオンライン(Zoom)で開催し、それぞれ16名、30名の参加を得た。				
評価指標の 達成状況	令和4年度実施したSDコーディネーター(SDC)養成講座とIRer養成講座の肯定的評価は、100%となり、数値目標を達成した(51-1、51-2)。				
得られた成果 (アウトカム等)	教職員能力開発拠点多くの機関の組織開発支援を行うことにより、全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供を推進することができた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、専門家・指導者養成研修として、「ファカルティ・ディベロッパー養成講座」と「カリキュラム・コーディネーター養成講座」のほか、新たに国際化戦略を企画・立案する大学教職員を対象に「大学教育国際化コーディネーター養成講座」を開催する。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・51-1_SDコーディネーター(SDC)養成講座アンケート結果 ・51-2_IRer養成講座アンケート結果 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	52	担当理事等	満田	担当部署	先端研究・学術推進機構
中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩				
中期計画	(2) 共同利用・共同研究拠点である「先進超高压科学研究拠点(PRIUS)」「化学汚染・沿岸環境研究拠点(LaMer)」及び「プロテオインタクトーム解析共同研究拠点(PRIME)」の強みを活かし、国際性及び学際性などの機能を強化する。また、共同利用・共同研究拠点の重要な目的である若手研究者の育成機能を強化することにより、育成対象となる学内外の若手研究者の研究力向上を支援する。				
評価指標	1) 共同利用・共同研究拠点であるPRIUS、LaMe及びPRIMEの3拠点の共同研究数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比10%以上増				
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期) 累計954件	目標値 (定量的指標のみ)	累計1,050件以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	194件
評価指標に関する 取組状況	化学汚染・沿岸環境研究拠点(LaMer)、先進超高压科学研究拠点(PRIUS)、プロテオインタクトーム解析共同研究拠点(PRIME)の各共同利用・共同研究拠点において、共同利用・共同研究の公募を行った。		
評価指標の 達成状況	LaMerにおいては、国外からの応募課題31件を含む計65件の共同利用・共同研究課題を採択した。PRIUSにおいては、計98件の共同利用・共同研究課題を採択し、うち国外からの申請課題は37件であった。PRIMEにおいては、応募課題41件からリソースのみの利用の共同利用課題2件、密な協同研究体制を主体とする共同研究課題29件の計31件の共同利用・共同研究課題を採択した。以上、令和4年度における3拠点の共同研究数は計194件であり、目標値である1,050件を6年で除した175件を大幅に上回っている。(52-1)		
得られた成果 (アウトカム等)	<ul style="list-style-type: none"> ・LaMerにおける共同利用・共同研究課題の採択課題数は、近年50～60件前後で安定しており、LaMerの知名度が国内外の研究者コミュニティに確実に定着していること及びLaMerとの共同利用・共同研究の要望や関心が引き続き高いことを示している。 ・PRIUSにおける令和4年度の共同利用・共同研究課題採択数は、拠点申請時に想定していた40～50件の約2倍であり、PRIUSに対する国内外からの期待の大きさを示すものといえる。また、採択課題の約半数は、物理・化学・材料科学などGRCの主対象の地球科学以外の分野からであり、学際的な研究が推進されている。 ・PRIMEは、令和4年度からのスタートではあるが、PRIMEの知名度が国内の研究者コミュニティに広まりつつあること、PRIMEとの共同利用・共同研究の要望や関心が高いことを示している。また、採択課題31件すべてが外部研究機関からの申請であったことは、PRIMEの研究者ネットワークが広範囲に及んでいることを伺わせる。 		
次年度以降の 取組予定	LaMer、PRIUS、PRIMEのいずれも、共同利用・共同研究拠点として共同利用・共同研究の公募を継続して行うとともに、概算要求(教育研究組織整備)によりさらなる機能強化を図る。		
※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入			
根拠資料	・52-1_【LaMer・PRIUS・PRIME】共同研究数		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	53	担当理事等	満田	担当部署	先端研究・学術推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩				
中期計画	(2) 共同利用・共同研究拠点である「先進超高压科学研究拠点(PRIUS)」「化学汚染・沿岸環境研究拠点(LaMer)」及び「プロテオインタラクトーム解析共同研究拠点(PRIME)」の強みを活かし、国際性及び学際性などの機能を強化する。また、共同利用・共同研究拠点の重要な目的である若手研究者の育成機能を強化することにより、育成対象となる学内外の若手研究者の研究力向上を支援する。				
評価指標	2) 育成対象となる学内外の若手研究者(博士課程学生、ポストドクターを含む)を代表者とする共同研究の割合 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の年平均値比20%以上増				
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期平均) 33.3%	目標値 (定量的指標のみ)	40.0%以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	38.7%		
評価指標に関する 取組状況	化学汚染・沿岸環境研究拠点(LaMer)、先進超高压科学研究拠点(PRIUS)、プロテオインタラクトーム解析共同研究拠点(PRIME)の各共同利用・共同研究拠点において、若手研究者を対象とした共同利用・共同研究の公募を行った。				
評価指標の 達成状況	令和4年度においては、LaMer26件、PRIUS38件、PRIME11件、計75件の若手研究者による共同利用・共同研究課題を採択した。3拠点における全共同利用・共同研究採択課題194件のうち若手研究者による課題が占める割合は38.7%で基準値の+5.4%となっており、1年あたりの増分3.3%(20%/6年)を大きく超える実績を上げている。(53-1)				
得られた成果 (アウトカム等)	先端研究を持続的に推進していくためには若手研究者の育成が不可欠であり、若手研究者による共同利用・共同研究課題の採択件数の増加は、個々の研究力向上のみならず、若手研究者間のネットワーク形成に資するものとなっている。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	LaMer、PRIUS、PRIMEのいずれも、若手研究者を対象とした共同利用・共同研究の公募を継続して行うとともに、若手研究者の国際共同研究への応募や研究成果報告会の開催など、さらなる研究力の向上及びネットワーク形成を支援する。				
根拠資料	・53-1_【LaMer・PRIUS・PRIME】若手研究者共同研究数				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	54	担当理事等	佐野	担当部署	附属学校園事務課
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑩				
中期計画	(1)学部・研究科等と連携し、地域の拠点校として、学校教育の進化と多様化に対応するため学校・教育機関等との連携を拡充し、地域の教育課題に対するモデル的取組みを具現化する教育実習・教員研修等の場を提供するとともに、研究会や研修会等を通してその先導的な教育モデルを展開する。				
評価指標	1)学部・研究科等及び各種連携機関(地域の学校、教育委員会・他大学等との教職連携等)との協働による地域の教育課題の集約と教育実習・教員研修等への反映				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	-		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-		
評価指標に関する 取組状況	今年度は、附属5校園、愛媛県教育委員会、教育学部と「愛媛大学附属学校園地域連携会議(令和5年1月16日)」を開催し、地域の教育課題について意見交換を行った。具体的課題としては、(1)休日の部活動運営、(2)働き方改革(時間外労働の扱い)、(3)教員不足の問題、(4)教員採用試験の倍率低下の問題、(5)教科「情報」担当教員の不足、等の諸問題が提示された。(54-1)(54-2)				
評価指標の 達成状況	今年度の評価指標に関する到達目標は「具体的事例の集約」であり、上記取組状況に基づき、目標は達成された。				
得られた成果 (アウトカム等)	愛媛大学附属学校園地域連携会議での意見交換により、地域教育課題の具体的内容を整理することができた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、今年度に引き続き「学部、研究科等及び各種連携機関との協働による地域の教育課題の集約」に加え、「集約した教育課題に対応した教育実習・教員研修等への反映」への対応を行っていく。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・54-1_R4年度地域連携会議議事録要旨(20230116) ・54-2_R4年度地域連携会議資料(20230116) 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	55	担当理事等	佐野	担当部署	附属学校園事務課
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑱				
中期計画	(1)学部・研究科等と連携し、地域の拠点校として、学校教育の進化と多様化に対応するため学校・教育機関等との連携を拡充し、地域の教育課題に対するモデル的取組みを具現化する教育実習・教員研修等の場を提供するとともに、研究会や研修会等を通してその先導的な教育モデルを展開する。				
評価指標	2)附属学校園をフィールドとする研究会等に係るオンライン環境の整備とモデル的取組みの発信 第4期中期目標期間末までに、オンライン配信の新規登録者数500人以上				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)		500人以上	

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	315人
評価指標に関する 取組状況	今年度は附属学校園主催の「第101回愛媛教育研究大会」を幼稚園・小学校(令和5年2月3日)、特別支援学校(令和5年1月27日)で開催した。さらに中学校では11月7日と2月13日に授業研究会を、高等学校では3月10日～23日に教科別研究会を開催した。附属幼稚園・小学校では、オンラインによる参加登録を行い、研究大会を実施した。公開授業・授業協議会はオンサイトで、講演会はWeb会議ツールを用いた遠隔リアルタイム配信により行った。		
評価指標の 達成状況	今年度の評価指標に関する到達目標は、「附属学校園のオンライン環境整備」と「各種研究会・研究大会等を通じたモデル的取組の発信」である。今年度オンライン登録(幼稚園と小学校)による研究大会(公開授業・授業協議会・講演会)への参加者数は、幼稚園46人、小学校269人、合計315人であり、当初年度目標(300人以上)は達成された。(55-1)(55-2)		
得られた成果 (アウトカム等)	初年度であり顕著な成果をあげることは難しい。しかしながら、コロナ禍以降のネットワーク環境整備やオンライン環境利用スキルの向上により、各学校園ではオンラインによる児童生徒の自宅学習等の支援が行えるようになった。例えば、附属中でのオンラインを活用した欠席生徒への支援事例は愛媛新聞に取り上げられた。(55-3)		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、今年度に引き続き、「附属学校園のオンライン環境整備」「各種研究会・研究大会等を通じたモデル的取組の発信」への対応を継続する。来年度の研究会等へのオンライン登録者数の目標数は累計350人以上を設定している。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・55-1_101愛媛教育研究大会(幼稚園)オンライン申込数.pdf ・55-2_101愛媛教育研究大会(小学校)オンライン申込数.pdf ・55-3_20220817愛媛新聞記事_変わる教室広がる学び県内ICT教育の現場から.jpg 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	56	担当理事等	佐野	担当部署	附属学校園事務課
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑱				
中期計画	(2) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の5つの附属学校園を有する国立大学の特色を活かし、附属5校園の組織的連携・協働による教育・研究活動を推進するとともに、教育学部附属科学教育研究センターや同附属インクルーシブ教育センター等と連携して現代的教育課題への対応を推進する。				
評価指標	1) 附属5校園の組織的連携・協働のための連携組織を設置、稼働させ、「附属5校園スクールポリシー(教育・研究活動指針)」を策定及び同ポリシーに基づく先導的な取組み事例の創出				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	-		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-		
評価指標に関する 取組状況	今年度は、正副校園長会議並びに附属学校園会議等において、「附属5校園スクールポリシー」を策定するための議論を重ねた。他大学附属学校園や県内外の公立学校等のスクールポリシーに関する資料と、「『未来を拓く』愛媛大学附属五校園の教育」パンフレット(H25)や本学広報誌LINE(H23.2)で紹介された附属学校園に係わる特集記事等、参考資料を収集した。(56-1～4)				
評価指標の 達成状況	評価指標に関する到達目標は、「連携組織の設置と附属5校園スクールポリシーの策定」である。今年度と来年度の2年間で新しいスクールポリシーを作成するにあたり、定期的開催している正副校園長会議後に「夢マップ会議」を新たに設置し、そこで、スクールポリシーを策定することとした。今年度は資料収集を中心に行った。従って年度の到達目標は達成した。				
得られた成果 (アウトカム等)	新しいスクールポリシーを作成するにあたり、県内外の学校のスクールポリシーに関する資料を揃える中で、他校の学校運営方針等を理解することができ、参考となった。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度中にスクールポリシーを完成させる。さらに同ポリシーに基づく先導的な取組事例創出のための準備を進める。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・56-1_大阪教育大学附属学校園スクールポリシー ・56-2_県立高校等のスクール・ミッション(全校分)愛媛県 ・56-3_「未来を拓く」愛媛大学附属五校園の教育_パンフレット ・56-4_Line 附属学校園特集(発行日2011年2月) 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	57	担当理事等	佐野	担当部署	附属学校園事務課
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑩		
中期計画	(2) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の5つの附属学校園を有する国立大学の特色を活かし、附属5校園の組織的連携・協働による教育・研究活動を推進するとともに、教育学部附属科学教育研究センターや同附属インクルーシブ教育センター等と連携して現代的教育課題への対応を推進する。		
評価指標	2) 附属学校教員と教育学部教員が合同で、附属学校教員と外部の教員を対象にそれぞれ実施する、科学教育研究センター、インクルーシブ教育センターを中心に開発した現代的教育課題に関する教員研修等の数 第4期中期目標期間中、年間平均2回開催		
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	年間平均2回

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	1回
評価指標に関する 取組状況	今年度は、附属高等学校において、教育学部附属インクルーシブ教育センターと共同して、令和4年6月28日に、特別支援教育研修会を開催した。(57-1)(57-2)		
評価指標の 達成状況	評価指標に関する今年度の到達目標は「科学教育研究センター、インクルーシブ教育センターを中心に教員研修等の企画立案」「現代的教育課題に対応した教員研修の実施」で、具体的な数値目標は、研修会を1回行うことであり、年度当初の目標は達成した。		
得られた成果 (アウトカム等)	特別な支援を要する子どもたちの教育に関する配慮や支援について、主に附属高等学校の教員を中心に研修会を実施し、これからのインクルーシブ社会における教育のあり方等について理解を深めることができた。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	次年度も今年度同様、少なくとも年間1回の教員研修を実施する予定である。次年度は、愛媛大学教育学部附属科学教育研究センターとの共同による教員研修を実現したい。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・57-1_220628特別支援校内研修会(案内) ・57-2_220628特別支援教育研修会2022講演スライド 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	58	担当理事等	佐野	担当部署	附属学校園事務課
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑱				
中期計画	(2)幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の5つの附属学校園を有する国立大学の特色を活かし、附属5校園の組織的連携・協働による教育・研究活動を推進するとともに、教育学部附属科学教育研究センターや同附属インクルーシブ教育センター等と連携して現代的教育課題への対応を推進する。				
評価指標	3)附属5校園における特別支援教育会議の開催、附属5校園の連携による合理的配慮等の具体例の集約と事例集の作成及び県内外の教員・教育関係機関への展開				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	-		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-		
評価指標に関する 取組状況	附属5校園では、特別な支援を必要とする子どもたちへの支援状況を把握するために「特別支援教育会議」を学校園ごとに定期的に開催している(個人情報が多いため根拠資料としての使用を控える)。さらに、各学校園の状況を踏まえ、5校園の関係者が集まり「特別支援教育コーディネーター会議」(R4.5.25、R5.2.14)を開催し、合理的配慮に関する具体的事例の集約を行った。(58-1)				
評価指標の 達成状況	評価指標に関する今年度の到達目標は「附属5校園における特別支援教育会議の設置と運営、合理的配慮に関する具体例の集約」であり、全ての到達目標を達成した。				
得られた成果 (アウトカム等)	今年度の本評価指標に関連するアウトカムとして、文部科学省委託事業「令和4年度幼児教育施設の機能を生かした幼児の学び強化事業」への研究協力・助言を行った。本事業への協力により、各学校園における合理的配慮に関する意識の高まりが期待される。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、今年度実施した取組に加え、「事例集の作成と県内外の教員・教育関係機関への展開」(令和5年度～令和9年度)を予定している。				
根拠資料	・58-1_令和4年度附属学校園特別支援教育コーディネーター会議概要				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	59	担当理事等	佐野	担当部署	附属学校園事務課
中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑱				
中期計画	(3)WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)カリキュラム開発拠点校の指定を受ける附属高等学校を中心として、附属学校園と大学が連携し、多様で高度な教育を提供する体制を整備し、大学との連携による教育モデル開発と実践を推進するとともに、多様なリソースをつなぎ、国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学びを充実させる。				
評価指標	1)附属学校園と大学との連携による先導的な教育に係る体制の整備と事例集の作成及び県内外の教員・大学教育担当部局への展開				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	-		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-
評価指標に関する取組状況	今年度は、連携体制の整備中であるにもかかわらず、大学と附属学校園の連携により、多くの事業が展開された。具体的には、土曜学習の実施(教育学部-附属小学校)、ミュージカルの実施(教育学部教員と学生-附属小中児童・生徒、教員等)、第101回愛媛教育研究大会等の実施(大学-附属5校園)、課題研究の取組(大学-附属高校)、WWL事業(大学-附属高校)など。(59-1~4)		
評価指標の達成状況	評価指標に関する到達目標は「附属学校園と大学の連携による先導的な教育に係る体制整備」(令和4年度～令和6年度)であり、特に今年度は、連携体制の整備に注力することとした。今後の連携体制整備の議論は「愛媛大学附属学校園会議」(令和5年3月23日)にて行った。(59-5)		
得られた成果 (アウトカム等)	これらの事業は、大学と連携できる附属学校園ならではの充実した教育環境にあることが確認できた。さらに、一連の事業展開を通じて、大学・教育学部と附属学校園、附属学校園間における連携が一層強固なものとなった。		
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和5年度は、今年度実施した取組に加え、先導的な教育事例を追加し、その集約を行う予定である。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・59-1_土曜学習の活動例 ・59-2_第101回研究大会案内(小学校) ・59-3_プラガールズ(SGD14) ・59-4_R4年度第2回WWL運営指導委員会資料 ・59-5_令和4年度第2回愛媛大学附属学校園会議議事要旨(令和5年3月23日) 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	60	担当理事等	佐野	担当部署	附属学校園事務課
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑱		
中期計画	(3)WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)カリキュラム開発拠点校の指定を受ける附属高等学校を中心として、附属学校園と大学が連携し、多様で高度な教育を提供する体制を整備し、大学との連携による教育モデル開発と実践を推進するとともに、多様なリソースをつなぎ、国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学びを充実させる。		
評価指標	2)国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学びをテーマとした教育事例の創出及び県内外の教員・教育関係機関への展開 第4期中期目標期間末までに、累計30事例以上		
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	累計30事例以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	5事例
評価指標に関する 取組状況	今年度は、各学校園で、それぞれ以下のような事業が展開された。(1)幼稚園:製作遊びや栽培活動を通じた環境保全教育、(2)小学校:各学年の国際理解・SDGs教育に関する学習活動、(3)中学校:LGBTQに関する研究、(4)特別支援学校:高等部の生徒を中心にしたリサイクル・アップサイクル活動、(5)高等学校:SDGs国際ユースサミットの開催、等を実施した。(60-1～5)		
評価指標の 達成状況	本項目に関する評価指標の具体的内容は「国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学びをテーマとした教育事例の創出」「国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学びに関する取組内容の整理と情報発信」であり、今年度は具体的事例を5事例以上実施することであり、到達目標を達成した。		
得られた成果 (アウトカム等)	これまで附属高校において実施されてきたWWL事業の方向性(国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学び等)を、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校に拡大展開することができた。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、今年度実施した取組に加え、更なる具体的事例を重ねる予定である(5事例から10事例に)。さらに次年度以降、取組事例の拡大と共に、内容の整理を合わせて進めていく予定である。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・60-1_幼稚園の取組_環境保全教育 ・60-2_各学年の国際理解・SDGs教育に関する学習活動 ・60-3_R4-性的マイノリティの研修について(まとめ) ・60-4_高等部の生徒を中心にしたリサイクル・アップサイクル活動 ・60-5_SDGs Youth Summit国際会議 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	61	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)
---------	----	-------	----	------	------------------

中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳				
中期計画	(1)緊密な地域医療連携を実践し、大学病院が役割を担うべく、医療の対象患者を集約し、地域の高度急性期機能を担うとともに、特定機能病院として、高度医療提供施設に相応しい高度手術を実施し、高度医療技術を踏まえた安全・安心な診療体制を構築する。				
評価指標	1)緊密な地域医療連携を実践するため、ICTを用いた病病・病診連携(既存の地域医療連携ネットワークシステム「HiMEネット」を用いた患者同意数) 第4期中期目標期間末までに、1,200件以上				
参考値	(第3期) ※R2時点 607件	目標値 (定量的指標のみ)	1,200件以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	1505件		
評価指標に関する 取組状況	広報活動としては、HiMEネット未接続の関連医療機関に対して、Webも活用しながら病院訪問を実施した。2月25日に「第4回HiMEネット研修会」を開催(61-1)し、HiMEネットによる診療情報の閲覧だけでなく、SNS機能、患者メモ機能を活用した双方向での医療連携について情報提供を行い、活用を促進した。また、新たに看護転院サマリーが公開されるようになったため、HiMEネットを活用した看看連携についても情報提供を行った。				
評価指標の 達成状況	HiMEネット患者同意数は新規509件、累計1,505件となり、目標値を達成した。また、今年度の新規連携医療機関は20機関、累計75機関に増加した(61-2)。				
得られた成果 (アウトカム等)	2月に開催したHiMEネット研修会のアンケート(61-3)では、現在HiMEネット未使用の回答者29名のうち18名(62%)から利用したいとの回答を得ており、今後、県下全域でのICTの普及や公開範囲の拡大の要望など、肯定的な意見が聞かれた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	関連医療機関への訪問や研修会開催による利用促進を継続し、特に地域からの要望が強かった看護情報の公開に向けた取り組みを行う予定である。また、HiMEネットを活用した多職種連携の促進に向けた取り組みは継続する予定である。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・61-1_HiMEネット研修会案内 ・61-2_HiMEネット実績 ・61-3_HiMEネット研修会アンケート結果 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、すでに目標値を300件以上も上回っており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	62	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)
---------	----	-------	----	------	------------------

中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳		
中期計画	(1) 緊密な地域医療連携を実践し、大学病院が役割を担うべく、医療の対象患者を集約し、地域の高度急性期機能を担うとともに、特定機能病院として、高度医療提供施設に相応しい高度手術を実施し、高度医療技術を踏まえた安全・安心な診療体制を構築する。		
評価指標	2) 寄附講座件数 第4期中期目標期間末までに、15件以上 ※ここでいう寄附講座とは、地域医療の維持・発展を主眼とし、診療・教育・研究を推進するための講座を指す。		
参考値	(R3) 15件	目標値 (定量的指標のみ)	15件以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	17件
評価指標に関する 取組状況	令和4年度は4月1日付で難病・高齢医療学講座、11月1日付で先進呼吸器外科学講座の2件の寄附講座を設置した(62-1)。また、愛媛県に対して感染症対策として専門人材の育成等を行う講座の設置を働きかけ、令和5年度から感染制御学講座が設置されることとなった。その他、令和5年度中に児童精神医学講座と心不全治療学講座の新規設置を予定している。		
評価指標の 達成状況	目標値を達成している。		
得られた成果 (アウトカム等)	各講座で設置目的に沿った教育・研究・診療等を展開しており、地域医療に貢献している。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度中に3講座の新規設置を予定している。既存講座についても、設置継続に向けて寄附元と協議を行う予定である。		
根拠資料	・62-1_寄附講座設置一覧(050401現在)		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、すでに目標値よりも2件多く設置しており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。
-----------------	---

評価指標No.	63	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)
---------	----	-------	----	------	------------------

中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳				
中期計画	(1)緊密な地域医療連携を実践し、大学病院が役割を担うべく、医療の対象患者を集約し、地域の高度急性期機能を担うとともに、特定機能病院として、高度医療提供施設に相応しい高度手術を実施し、高度医療技術を踏まえた安全・安心な診療体制を構築する。				
評価指標	3) 高度手術の実施件数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の手術部における年平均実績比10%増				
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期平均) 5,944件	目標値 (定量的指標のみ)	6,538件		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	5,984件		
評価指標に関する 取組状況	R4年度は、コロナ患者診療のため、ICU2に受け入れ病床を確保する必要があり、その結果、手術制限を実施せざるを得なかった。しかし、コロナの感染状況に合わせて、細やかに手術制限のフェーズ切り替えを実施したため、高度手術を含む手術件数の減少は、最小限に抑えることができた。				
評価指標の 達成状況	R4年度はコロナ禍で手術制限が実施されたため目標値には未達であるが、同様にコロナ禍で手術制限があったR3年度(5,414件)と比較すると、約500件上回っており、順調に進捗していると判断できる(63-1、63-2)。				
得られた成果 (アウトカム等)	手術制限がある中でも、高度手術等を優先的に実施することで、特定機能病院としての役割を果たすことができた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、地域病院と緊密な連携を行い、大学病院が担うべき高度手術を実施していく。R5年度は、コロナによる手術制限が解消される見込みであり、R4年度の取り組み件数より増加する見込みである。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・63-1_2016年度～2021年度:手術部手術手技別難易度集計 ・63-2_2022年度～2027年度:手術部手術手技別難易度集計 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	64	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)
---------	----	-------	----	------	------------------

中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳				
中期計画	(2)総合臨床研修センターがプラットフォームとなり、各部署と連携し、医療技術の習得や医療安全推進のためのシミュレーション教育を担当する人材(医師・看護師等)を養成することにより、質の高い医療人を育成する。また、手術手技研修センターにおけるキャダバートレーニングを充実させ、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ医療人を輩出する。				
評価指標	1)医療技術の習得や医療安全推進のためのシミュレーション教育を担当する人材の養成数 第4期中期目標期間末までに、40人以上				
参考値	(第3期) ※R2時点 25人	目標値 (定量的指標のみ)	40人以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	4人		
評価指標に関する 取組状況	多様化・複雑化するケアニーズに対応できる医療職の育成を目指し、指導者として求められるスキルとマインドの修得を目的とし、ファシリテータ育成コースを企画し実施した。本コースは半日のものを3日間に分けて、以下の内容で実施した(64-1)。 2022年11月8日(火)13:00～16:00：ファシリテートとは、会場設営について 2023年1月18日(水)13:00～16:00：機材選定、シナリオの作り方+発問について 2023年3月9日(木)13:00～16:00：企画研修(フィジカルアセスメント研修)の実施				
評価指標の 達成状況	シミュレーション教育を担う指導者養成コースとしてファシリテータ育成コースを開発した。令和4年度の目標である4人が受講し、コースを修了することができ、数値目標を達成した。				
得られた成果 (アウトカム等)	ファシリテータ育成コースのアンケート結果では、受講者全員がシミュレーション教育に関する抵抗感を減少させることができたとの回答だった。さらには次年度からのファシリテータ育成コースに対して「是非とも支援者として協力したい」というポジティブな回答が全員より得られた(本コースは修了して終了ではなく、経験を積むことで、ますます学んだことが活かせることを体感してくれた結果だと考える)。企画した研修の受講生(1年目看護師)からは将来指導者になりたいというアンケート結果も得られている。また、このコースの実施を通じて、看護部との繋がりを強化することができた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	ファシリテータ育成コースについては、アンケート結果を踏まえて、適宜ブラッシュアップを行うとともに、院内周知の徹底や開催回数を増加させることにより受講者を増やす。また、令和4年度のファシリテータ育成コースは看護師を対象としたものであったが、看護師以外の多職種を巻き込んでいける取り組みも進めていく予定である。				
根拠資料	・64-1_ファシリテータ育成コース研修記録(3回分)				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	65	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)
---------	----	-------	----	------	------------------

中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳		
中期計画	(2)総合臨床研修センターがプラットフォームとなり、各部署と連携し、医療技術の習得や医療安全推進のためのシミュレーション教育を担当する人材(医師・看護師等)を養成することにより、質の高い医療人を育成する。また、手術手技研修センターにおけるキャダバートレーニングを充実させ、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ医療人を輩出する。		
評価指標	2)手術手技研修会(キャダバートレーニング)の延べ受講者数 第4期中期目標期間中、毎年度約530人		
参考値	(第3期平均) ※R2まで 378人	目標値 (定量的指標のみ)	毎年度約530人

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅰ 進捗が遅れている	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	209人
評価指標に関する 取組状況	今年度に関しても、徹底した感染対策により各講座等が積極的に研修を行っている(65-1、65-2)。		
評価指標の 達成状況	コロナ禍において、大人数で密集した研修は難しいが、感染対策が十分に行える範囲内で最大限の研修を行っている。コロナ禍で全国規模の研修が大幅に制限されてきたが、令和5年度はコロナ禍前に近いところまで戻る可能性が高い。		
得られた成果 (アウトカム等)	毎年、実践的な手術手技向上研修事業としての選定を受け、補助金を受けている。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	<p>すでに多くの講座が学会発表等を行い、愛媛大学での手術手技研修は全国的にも知られている。令和5年度からは医学部ホームページに手術手技研修のサイトを作成し、実施セミナー等の情報を開示し、外部はもちろん、内部の初期研修医等にも周知を目的として広めていく(65-3)。</p> <p>また、手術手技研修センター運営会議等において、センター長から各実施講座に対して積極的な研修開催と規模の拡大を呼び掛けていく。</p> <p>【改善計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者への情報の周知と積極的な参加募集を行い、研修の充実と規模の拡大を目指す。 ・老朽化している解剖実習室の改修及び最新AVシステム導入により、より高度で大規模な研修の実施が可能な環境の整備を行う。 ・各講座で研修内容の見直しを行い、研修の充実を図る。 		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・65-1 令和4年度実践的な手術手技向上研修事業の実施者について(通知) ・65-2 実践的手術手技報告書R4 ・65-3 (HP作成案)医学部:手術手技研修ページ 		

自己点検評価室 検証結果	<p>当該中期計画について、工程表に基づき、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査し、中期計画の進捗が遅れていることを確認した。その上で、次年度の改善計画の適切な実施を依頼した。</p> <p>なお、解剖実習室を改修することとなった場合、中期計画の進捗に影響が生じるため、令和6年度概算要求の申請・採択状況にも注視する必要がある。</p>
-----------------	--

評価指標No.	66	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)
---------	----	-------	----	------	------------------

中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳		
中期計画	(2)総合臨床研修センターがプラットフォームとなり、各部署と連携し、医療技術の習得や医療安全推進のためのシミュレーション教育を担当する人材(医師・看護師等)を養成することにより、質の高い医療人を育成する。また、手術手技研修センターにおけるキャダバートレーニングを充実させ、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ医療人を輩出する。		
評価指標	3) 専門医取得後の県内医療機関(当院除く)への医師輩出数 第4期中期目標期間末までに、累計60人以上		
参考値	(R2×6年分) 累計54人	目標値 (定量的指標のみ)	累計60人以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	25人
評価指標に関する 取組状況	各診療科の専門研修プログラム等を通じて専門医を養成する中で、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ専門医を育成するために、各科において勉強会開催や指導体制構築など、指導を強化し研修を支援する取組を行った(66-1)。		
評価指標の 達成状況	目標値の累計60人以上に対し、25人となっており、順調に進捗している。		
得られた成果 (アウトカム等)	各診療科で養成された専門医の大半が県内に残り、その内3分の1強が本院を除く県内の病院等で勤務するなど、地域医療に貢献している(66-1)。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、今年度の取組を継続または強化して実施することにより、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ専門医の育成・輩出に努めることとしており、今年度の医師輩出数より20人以上の増加を予定している。		
根拠資料	・66-1_各診療科の取組状況		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	67	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)
---------	----	-------	----	------	------------------

中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳				
中期計画	(3)基礎研究と臨床研究の融合を推進する研究基盤を構築し、相互交流による新しい発見やリサーチマインドの涵養、臨床検体を用いた共同研究、臨床及び橋渡し研究を促進するとともに、その実現に資するための取組みとして、先端医療創生センターにバイオバンクを新たに設置し、臨床検体を用いた基礎・臨床研究を推進する。 ※バイオバンクとは、各部門等で保有している膨大な臨床検体を用いて、遺伝子発現等の各種バイオデータを蓄積・共有し、解析するための施設である。				
評価指標	1)バイオバンクの設置				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	-		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-		
評価指標に関する 取組状況	臨床検体を用いた基礎・臨床研究を推進することを目的として、令和4年4月に先端医療創生センター(TRC)にバイオバンク部門を新設した(67-1)。重信地区技術部とバイオバンクをハブとした連携を構築し、バイオバンク部門は、医療情報部、重信地区技術部、ADRES(医科学研究支援部門)及び公衆衛生学環等とのネットワークを作るハブの役割を担う(67-2)。また、「愛媛大学医学部附属病院先端医療創生センターバイオバンク運営管理委員会」を立ち上げ、さらに「ヒトグループ」、「マウスグループ」及び「電子カルテグループ」の3グループに分け、それぞれのグループにリーダーを置き、第4期中期計画達成に向けた各グループの工程表を作成した(67-3、67-4)。				
評価指標の 達成状況	今年度は、愛媛大学医学部附属病院先端医療創生センターバイオバンク運営管理委員会を6回開催し、目録システム(共同研究推進データベースシステム)の構築に向けて議論を重ねた。				
得られた成果 (アウトカム等)	ヒトグループは、基礎・臨床各講座のバイオバンクに対するニーズを確認することを目的として、アンケートの実施及び結果の取りまとめを行った(67-5、67-6)。電子カルテグループは、FileMaker Serverの仮想基盤への導入及び展開を行った。マウスグループは、マウスデータの雛型について、プロトタイプの作成を行っている。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	目録システム(共同研究推進データベースシステム)の構築に向けて、ヒトグループは、2023年秋季職員健診で人数を制限した形でサンプル収集のプレテストを、2024年春季職員健診で第一回のサンプル収集本番を行う。電子カルテグループは、目録システム・統合データベースシステムのFileMaker Server構築を継続する。マウスグループは、マウスデータの収集を行う(67-4)。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・67-1_愛媛大学医学部附属病院バイオバンク事業 ・67-2_重信地区技術部とバイオバンクをハブとした連携構想 ・67-3_愛媛大学医学部附属病院先端医療創生センターバイオバンク運営管理委員会名簿 ・67-4_第4期中期計画達成に向けた工程表 ・67-5_バイオバンクアンケート ・67-6_アンケート結果まとめ 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	68	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)
---------	----	-------	----	------	------------------

中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳		
中期計画	(3)基礎研究と臨床研究の融合を推進する研究基盤を構築し、相互交流による新しい発見やリサーチマインドの涵養、臨床検体を用いた共同研究、臨床及び橋渡し研究を促進するとともに、その実現に資するための取組みとして、先端医療創生センターにバイオバンクを新たに設置し、臨床検体を用いた基礎・臨床研究を推進する。 ※バイオバンクとは、各部門等で保有している膨大な臨床検体を用いて、遺伝子発現等の各種バイオデータを蓄積・共有し、解析するための施設である。		
評価指標	2)臨床検体を用いた基礎・臨床研究の倫理委員会申請数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間(平成28～令和2年度)の平均値比10%増		
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期平均) ※R2まで 75.6件	目標値 (定量的指標のみ)	84件以上

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	70件
評価指標に関する 取組状況	バイオバンク利活用のイメージ図を作成し、説明文とともにアンケート調査や会議の際に提示した(68-1)。 ADRESとの連携も含めて、TRCセミナー等により、最新の研究内容や機器について情報提供した。TRCセミナーは6回、医科学研究支援部門セミナー・説明会は11回開催した(68-2)。		
評価指標の 達成状況	令和4年4月にバイオバンクを新設し、基礎と臨床の融合による共同研究を推進する上での基盤の整備を進めた。評価指標の目標値の設定及び達成は令和5年度以降になる。		
得られた成果 (アウトカム等)	バイオバンクのイメージや内容、利用可能な機器についての情報発信を開始することにより、基礎と臨床の融合による共同研究を推進する上での基盤を整備した。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、目録システム(共同研究推進データベースシステム)の活用による共同研究を推進し、臨床検体を用いた基礎・臨床研究の倫理委員会申請数を第3期中期目標期間(平成28～令和2年度)の平均値比1%の増加(76件)を予定している。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・68-1_愛媛大学医学部附属病院バイオバンク事業 ・68-2_2022年度セミナー一覧 ・68-3_H28～R2倫理委員会申請数 ・68-4_R4倫理委員会申請数 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	69	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)
---------	----	-------	----	------	------------------

中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳				
中期計画	(3) 基礎研究と臨床研究の融合を推進する研究基盤を構築し、相互交流による新しい発見やリサーチマインドの涵養、臨床検体を用いた共同研究、臨床及び橋渡し研究を促進するとともに、その実現に資するための取組みとして、先端医療創生センターにバイオバンクを新たに設置し、臨床検体を用いた基礎・臨床研究を推進する。 ※バイオバンクとは、各部門等で保有している膨大な臨床検体を用いて、遺伝子発現等の各種バイオデータを蓄積・共有し、解析するための施設である。				
評価指標	3) 臨床検体を用いた論文数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間(平成28～令和2年度)の平均値比10%増				
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期平均) ※R2まで 148件	目標値 (定量的指標のみ)	163件以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	146件		
評価指標に関する 取組状況	医学部支援基金や研究科長裁量経費、学長裁量経費を活用して医学部が整備した先進分析機器(ハイブリッド質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析装置、微生物用同定用質量分析計、シングルセル解析システム、コンパクト次世代シーケンサーiSeq100、動物実験用マイクロCT等)の利活用支援体制の整備に着手した(69-1)。また、バイオインフォマティクス支援体制の整備に着手した。				
評価指標の 達成状況	令和4年4月にバイオバンクを新設し、基礎と臨床の融合による共同研究を推進する上での基盤の整備を進めた。評価指標の目標値の設定及び達成は令和5年度以降になる。				
得られた成果 (アウトカム等)	新たに導入した機器について、機器の整備、予備実験による条件設定などを行い、次年度以降に広く医学部内で利用可能にするための基盤を整備した。また、担当者が必要な技術と理論を学び、稼働に向けた体制を準備した。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、今年度に引き続きバイオバンク事業を推進するため、医学部、ADRESと連携して研究インフラ及び機器利活用支援体制の整備を進め、臨床検体を用いた論文数を第3期中期目標期間(平成28～令和2年度)の平均値比1%増加(149件)を予定している。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・69-1_TRC-重信地区技術部の連携によるTRC受託解析とバイオバンク推進(案) ・69-2_H28～R2臨床検体を用いた論文数 ・69-3_R4臨床検体を用いた論文数 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

Ⅲ. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(評価指標No.70～74)

評価指標No.	70	担当理事等	田中	担当部署	総務部総務課
---------	----	-------	----	------	--------

中期目標	13. 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。①				
中期計画	(1)学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築するための仕組みとして、外部の知見を有する学外理事、監事、経営協議会学外委員等からの提言や助言を取り入れる環境、また、地域が持つ「課題」や「本学への期待・提言」など地域の声と本学が置かれている状況を双方向に共有できる環境を強化する。				
評価指標	1)地域ステークホルダーとの双方向の意見交換、情報交換等により把握する地域の課題や本学への期待・提言などの、本学の中期的「ビジョン」、又は『「ビジョン」』を達成するための戦略への採入れ				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)		-	

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-
評価指標に関する 取組状況	各機構、学部等において、地域ステークホルダーとの双方向の意見交換、情報交換を行った。対象は多岐にわたり、県・市・町関係者、教育委員会・高等学校・高等専門学校等教育関係者、銀行、新聞社、造船会社、電力会社等企業関係者、卒後臨床研修医療機関・連携病院関係者、公益財団関係者などから、それぞれ本学に対する率直な意見、要望、期待、提言を頂く取組を行っている。本学が地域とともに協働するための「地域課題」や「本学への期待・提言」等の地域の声や、本学の特徴的取り組みを双方向に共有できる環境作りができています(70-1、70-2)。		
評価指標の 達成状況	本評価指標として、定量的指標は設けられていないが、各機構、学部等において、令和4年度は46件の意見交換等の場を設けた。特に社会連携推進機構において、愛媛県下20市町のうち10市町において、意見交換の場を設け、本学への期待、提言、地域が抱える課題に関し、双方から様々な意見が出された。意見交換会等の開催意図に沿った貴重な意見・提言等を得ることができており、順調に進捗している。		
得られた成果 (アウトカム等)	各機構、学部等において、様々な意見交換等の場を設けることにより地域が抱える課題、本学への意見、期待、要望を数多く得ることができた。なお、教育・学生支援機構に対する共通教育科目でのIT講座開講要望や、先端研究・学術推進機構に対する歴史遺跡の保存、活用方法の指導依頼等、頂いた要望のうち、既に対応を行った事例もある。また、今後検討が必要な事項については、窓口紹介や関連団体紹介を行うなど、地域社会からの更なる信頼を得る好循環が構築できている。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	今年度実施された意見交換の場については、ほぼすべて(45件)において令和5年度も継続的に実施することとしている。社会連携推進機構においては、令和4年度は意見交換の場を設けなかった10市町においても、順次意見交換の場を設ける予定である。さらに社会共創学部において、地域ステークホルダーとの意見交換の場を令和5年度から設けるため、現在準備を進めているところである。引き続き全学的に積極的な意見交換の場を設ける予定となっている。(70-1、70-2)		
根拠資料	・70-1_「地域ステークホルダー」との意見交換等一覧 ・70-2_「地域ステークホルダー」及び「外部の知見を有する学内構成員」との意見交換等一覧		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	71	担当理事等	田中	担当部署	総務部総務課
---------	----	-------	----	------	--------

中期目標	13. 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。①				
中期計画	(1)学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築するための仕組みとして、外部の知見を有する学外理事、監事、経営協議会学外委員等からの提言や助言を取り入れる環境、また、地域が持つ「課題」や「本学への期待・提言」など地域の声と本学が置かれている状況を双方向に共有できる環境を強化する。				
評価指標	2)外部の知見を有する学外理事、監事、経営協議会学外委員をはじめとする学内構成員との双方向の意見交換、情報交換等のシステムの強化・構築				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)		-	

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-
評価指標に関する 取組状況	外部の知見を有する学外理事、監事、経営協議会学外委員をはじめとする学内構成員との双方向の意見交換、情報交換等を実施した。国際連携推進機構においては、今後予想されるVUCA時代に対し産官学民がどう対応するかの意見交換を行った。また、経営協議会の学外委員からは、協議会審議事項とは別に自由討議をする時間を設け本学への提言、助言等を頂いている。学内構成員との双方向の意見交換、情報交換等を行う取組が実施できている。(71-1、71-2)		
評価指標の 達成状況	本評価指標として、定量的指標は設けられていないが、関係部課室において令和4年度は14件の意見交換等の場を設けた。特に総務課において、今年度から経営協議会で一般審議事項とは別に、学外委員との間で国立大学法人を取り巻く諸問題、本学の特徴的な取組等について、自由に討議を行う時間を確保し、学外理事、監事、協議会学外委員から本学に対する助言、提言を頂けた。その他の意見交換会等においても貴重なご意見を頂いており、双方向の意見交換、情報交換等のシステムの強化・構築は順調に進捗している。		
得られた成果 (アウトカム等)	外部の知見を有する学内構成員との意見交換において頂いたご意見、要望で、工学部では企業と学生とのかかわりを維持するため、企業とのサマースクール、工場見学、共同実験を実施した。総務部総務課においては、会議等のペーパーレス化や、地域に開かれた場所である「ひめテラス」のWifi環境の設置などは既に対応を行った。今後協議が必要な事項については継続して協議を行うこととしており、双方向の意見交換、情報交換を通じて相互理解をより深化させることができている。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和4年度に実施された意見交換等の場については、全てにおいて令和5年度も継続実施する予定である。令和5年度より社会共創学部において、外部の知見を有する学内構成員との意見交換の場を設けるため、現在準備を進めているところである。また、学長が各キャンパスを訪問し、所属する教職員の声を直接聞くためにキャンパスミーティングを計4回実施する予定である。(71-1、71-2)		
根拠資料	・71-1「外部の知見を有する学内構成員」との意見交換等一覧 ・71-2「地域ステークホルダー」及び「外部の知見を有する学内構成員」との意見交換等一覧		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	72	担当理事等	宇野	担当部署	安全環境課
---------	----	-------	----	------	-------

中期目標	14. 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用すると共に、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。②				
中期計画	(1)カーボンニュートラル時代に向けた施設及び設備の高効率化・省エネルギー化に取り組み、教育・研究活動による環境への負荷を抑制し、持続可能なキャンパスの構築を推進する。				
評価指標	1)城北・持田・樽味団地:省エネルギー対策工事により削減する温室効果ガス排出量 第4期中期目標期間末までに温室効果ガス排出量を第3期中期目標期間の年平均値比7%以上削減				
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期平均) 11,314t	目標値 (定量的指標のみ)	10,522t以下		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	10,964t		
評価指標に関する 取組状況	令和4年度は、城北団地において教育学部4号館の省エネルギー対策工事、持田団地においては附属中学校本館等の省エネルギー対策工事を行った。				
評価指標の 達成状況	令和4年度の城北・持田・樽味団地における温室効果ガス排出量は10,964tであり、目標値の1.12%減に対し3.1%減となり、数値目標を達成した(72-1、72-2)。				
得られた成果 (アウトカム等)	エネルギー使用量は、令和3年度4,580kℓ、令和4年度4,613kℓと、対前年度比0.7%増となったが、電力会社の排出係数の改善(火力主体から原子力が運転したことに伴う)により、第3期平均排出量より3.1%削減することができた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、施設整備費補助金により学術支援センター(物質科学研究支援部門)、農学部会館、附属農場管理棟の大規模改修に伴い省エネルギー化を予定している。また、学内予算により工学部1号館等の照明LED化を予定している。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・72-1_定期報告書(抜粋) ・72-2_温室効果ガス排出量推移表 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	73	担当理事等	宇野	担当部署	安全環境課
---------	----	-------	----	------	-------

中期目標	14. 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用すると共に、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。②				
中期計画	(1)カーボンニュートラル時代に向けた施設及び設備の高効率化・省エネルギー化に取り組み、教育・研究活動による環境への負荷を抑制し、持続可能なキャンパスの構築を推進する。				
評価指標	2) 重信団地(病院を含む): 附属病院再開発整備計画の検討を開始する中で、老朽設備更新を主とするエネルギー使用の合理化等に向けたロードマップの作成と、運用改善の徹底により抑制する温室効果ガス排出量 第4期中期目標期間末までに温室効果ガス排出量を第3期中期目標期間の年平均値以下に抑制				
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期平均) 18,180t	目標値 (定量的指標のみ)	18,180t以下		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	17,369t		
評価指標に関する 取組状況	令和4年度は、重信団地の省エネルギー診断、熱源設備の状況調査を行うとともに、電力監視装置の取組及び看護学科校舎の照明LED化(LED化率92%)等を行った。				
評価指標の 達成状況	令和4年度の重信団地における温室効果ガス排出量は17,369tであり、第3期平均排出量以下となったため、目標を達成した(73-1、73-2)。				
得られた成果 (アウトカム等)	エネルギー使用量は、令和3年度8,210kℓ、令和4年度8,229kℓと、前年度よりも増加したものの、重信団地において、上記取組状況欄に記載した内容を含め様々な取組を行い、対前年度比0.2%増に留めることができた。 また、電力会社の排出係数の改善(火力主体から原子力が運転したことに伴う)の影響もあり、温室効果ガス排出量を約810tも削減することができた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、学内予算により看護学科校舎、附属病院1号館、附属病院2号館、立体駐車場の照明LED化及び総合学習棟の空調設備の高効率化を予定している。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・73-1_定期報告書(抜粋) ・73-2_温室効果ガス排出量推移表 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、すでに目標値から800t以上削減しており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	74	担当理事等	田中	担当部署	施設企画課
---------	----	-------	----	------	-------

中期目標	14. 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用すると共に、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。②				
中期計画	(2)長期的視点に基づくキャンパスマスタープランにより、優れた人材の育成・地域社会への貢献や先端研究の促進・新たな日常への対応等、教育・研究環境の機能強化等のため、国の財政措置の状況を踏まえつつ、老朽化・陳腐化した施設のリノベーション、基幹設備(ライフライン)の更新を実施する。				
評価指標	1)多様な財源(運営費交付金、寄附金、スペースチャージによる収入等)による、老朽化した施設の性能維持改修及び基幹設備(ライフライン)の更新整備の実施件数 第4期中期目標期間末までに、累計20件以上 ※性能維持改修及び基幹設備(ライフライン)の整備、1件あたり概ね1,000万円以上の整備件数				
参考値	(第3期) 累計23件	目標値 (定量的指標のみ)	累計20件以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	3件		
評価指標に関する 取組状況	今年度は、防災設備改修事業を1件、附属高校校舎(4棟)空調改修事業を1件、学術支援センター(応用タンパク質研究支援部門)空調設備改修事業を1件を実施した。(74-1)				
評価指標の 達成状況	1,000万円以上の整備件数が3件となり、数値目標を達成した(74-2)。				
得られた成果 (アウトカム等)	防災設備改修における火災受信機更新では、消防法に基づく法定耐用年数超過の機器を改善することができた。空調設備改修においては、フロン排出抑制法に基づくR22冷媒機器を新冷媒機器へ更新することができ、法的規制を改善できた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、学術支援センター(遺伝子解析研究支援部門)における空調改修事業、外壁改修事業及び図書館空調設備改修事業の3件を新たに実施予定としている。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・74-1_令和4年5月18日 施設マネジメント委員会 資料4 ・74-2_工事完成写真 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

IV. 財務内容の改善に関する事項

(評価指標No.75)

評価指標No.	75	担当理事等	藤堂	担当部署	財務部
---------	----	-------	----	------	-----

中期目標	15. 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②			
中期計画	(1) 安定的かつ持続可能な教育研究活動の実施に必要な財務基盤の安定性を堅持するため、寄附金や産業界からの資金等の受入れにより財源の多元化を進め、外部資金等の割合について、第3期中期目標期間よりも増加させる。また、学長のリーダーシップにより限られた経営資源を有効に活用して最大の効果を上げるべく、学長裁量経費の配分に係るPDCAサイクルを持続的に機能させることにより学内資源配分を最適化する。			
評価指標	1) 自己収入に占める外部資金等の割合 第4期中期目標期間終了時点で第4期中期目標期間の平均が第3期中期目標期間(平成28～令和2年度)の平均以上 ※決算報告書における(「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」+「雑収入」) / (「授業料収入、入学金収入及び検定料収入」+「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」+「雑収入」) ※「前年度よりの繰越額からの使用額」を除く			
基準値 (定量的指標のみ)	(第3期平均) ※R2まで 42.68%	目標値 (定量的指標のみ)	(第4期平均) 42.68%以上	

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	47.54%
評価指標に関する 取組状況	受託研究、共同研究等の受入件数・額の増加による産学連携等研究費収入の増、特定基金の増設や教職員からの寄附件数・額の増加による寄附金収入の増、学内施設の有効活用の検討による雑収入の増を取組計画に定め、目標達成に努めている。		
評価指標の 達成状況	産学連携等研究費収入、寄附金収入、雑収入、すべての面において令和4年度は第3期中期目標期間の平均値よりも増加しており、目標値以上の47.54%となった(75-1)。		
得られた成果 (アウトカム等)	産学連携等研究収入及び寄附金収入については、国の各組織、特殊法人及び民間からの受託研究等及び寄附金の獲得に努めたことにより増額となった。 雑収入については、主として学校財産貸付料収入等の増加に努めたため、増額となった。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、取組計画に基づいて、目標値を維持できるようにする。		
根拠資料	・75-1 第4期中期目標期間における自己収入(附属病院収入を除く)に占める雑収入、産学連携等研究収入及び寄附金収入等の割合		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

V. 教育及び研究並びに組織及び運営の状況
について自ら行う点検及び評価並びに当該状況
に係る情報の提供に関する事項
(評価指標No.76～80)

評価指標No.	76	担当理事等	満田	担当部署	評価IR課
---------	----	-------	----	------	-------

中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをういたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。②				
中期計画	(1)学長が機動的な意思決定や資源配分を行うことのできる体制を確立するため、IR(Institutional Research)機能を発展・強化し、自己点検・評価の結果を含む大学全体に関わる情報や課題を横断的かつ俯瞰的に収集・分析するとともに、法人経営に関してエビデンスに基づいた企画立案を行う。 さらに、内部質保証体制を強化・発展させるため、自己点検・評価の方法を見直し、各種ステークホルダーを中心とする多様な視点を取り入れた評価を実施する。				
評価指標	1)エビデンスに基づいて法人経営に関する企画立案を行う組織や規程の整備及びエビデンスに基づいた、法人経営に関する企画立案 第4期中期目標期間末までに、累計5件以上				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	累計5件以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-
評価指標に関する 取組状況	令和4年度は、エビデンスに基づいて法人経営に関する企画立案を行う組織として、理事・機構長等を構成員とする「総合戦略府」を設置し、本学の総合戦略を策定して実施方針を検討する「総合戦略会議」を14回開催して、デジタル人材育成に関すること、カーボンニュートラルに関することなどを議論した(76-1)。 また、運営費交付金「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に用いる指標(E-TOPICS①)について、経営情報分析室においてデータビジュアル化ツールPowerBIを用いて視覚的に分かりやすい資料を作成することにより、過去のデータとの比較や各部署等から収集したデータを確認し、より正確なデータを提出することに役立てることができた。なお、本資料は理事・機構長会議においても報告を行い、本学の状況を学内で情報共有した(76-2)。		
評価指標の 達成状況	・エビデンスに基づいて法人経営に関する企画立案を行う組織や規程の整備		
得られた成果 (アウトカム等)	・エビデンスに基づいて法人経営に関する企画立案を行う組織や規程の整備 ・各部署の実績向上に加えて、E-TOPICS①を用いた分析・事前確認等の結果、運営費交付金「成果を中心とする実績状況に基づく配分」額が令和4年度分より増加(76-3)		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	・E-TOPICS①によるデータ可視化を継続するとともに、E-TOPICS②(第4期中期目標・中期計画で定める、計画達成のための評価指標)の構築に取り組む ・令和4年度に行った組織や規程の整備を踏まえ、エビデンスに基づいた法人経営に関する企画立案実績1件以上		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> 76-1_国立大学法人愛媛大学総合戦略府規程、総合戦略会議要項 76-2_令和4年度第15回理事・機構長会議資料(成果を中心とする実績データに関する分析) 76-3_令和4年度第43回理事・機構長会議資料(成果を中心とする実績状況に基づく配分一覧) 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	77	担当理事等	小林(直)	担当部署	評価IR課
---------	----	-------	-------	------	-------

中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをういたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。②④				
中期計画	(1) 学長が機動的な意思決定や資源配分を行うことのできる体制を確立するため、IR(Institutional Research)機能を発展・強化し、自己点検・評価の結果を含む大学全体に関わる情報や課題を横断的かつ俯瞰的に収集・分析するとともに、法人経営に関してエビデンスに基づいた企画立案を行う。 さらに、内部質保証体制を強化・発展させるため、自己点検・評価の方法を見直し、各種ステークホルダーを中心とする多様な視点を取り入れた評価を実施する。				
評価指標	2) 各種ステークホルダーを中心とする多様な視点を取り入れた評価方法の構築及び構築後に毎年度実施する中での指摘事項やそれを受けた改善事例				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	-		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-		
評価指標に関する 取組状況	・客観性と外部性を確保しつつ、徹底した自己点検・評価を実施するための第4期中期目標期間における自己点検・評価方法について、自己点検評価室において検討、原案を作成し、令和4年12月7日開催の役員会で決定した(77-1)。また、決定した自己点検・評価方法に基づき、令和5年1月に、評価担当副学長から各理事等へ令和4年度における中期計画の進捗状況の確認を依頼した(77-2)。 ・自己点検評価室と各部局の相互連携を更に強化するため、自己点検評価室規程を改正し、各学部から選出される室員の要件を、「専任教員」から「自己点検・評価を担当する委員会の長」に変更した(77-3)。				
評価指標の 達成状況	「第4期中期目標期間における自己点検・評価方法について」(77-1)の策定をもって、評価指標のうち、「各種ステークホルダーを中心とする多様な視点を取り入れた評価方法の構築」を達成した。				
得られた成果 (アウトカム等)	「第4期中期目標期間における自己点検・評価方法について」(77-1)を策定したことにより、自己点検・評価の手順や作業スケジュール、外部からの意見聴取方法等が明確になった。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度より第4期中期目標・中期計画の自己点検・評価が本格的に開始されるため、自己点検評価室を中心に、各理事等が実施した令和4年度における中期計画の進捗状況の確認結果を検証するとともに、外部からの意見も取り入れつつ、本学の教育研究活動、管理運営等の改善、水準の向上を図る。				
根拠資料	・77-1_第4期中期目標期間における自己点検・評価方法について ・77-2_令和4年度における第4期中期計画の進捗状況の確認について ・77-3_国立大学法人愛媛大学自己点検評価室規程(R5.4.1～)				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	78	担当理事等	今村	担当部署	広報課
中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。(24)				
中期計画	(2)教育研究成果や社会貢献等の高等教育機関としての存在価値を、DXやSDGs等の社会的に求められる情報と適切に組み合わせ、デジタル技術を多面的に取り入れた情報発信機能も活用して発信するとともに、学内外の様々なステークホルダーとの共創・協働の基盤となる積極的な対話をE.U. Regional Commonsを活用して継続的に行い、大学運営に対する理解と支援を得る。 ※E.U. Regional Commonsとは、教育・研究・社会連携・国際連携・医療などの分野において、全てのステークホルダーが双方向の対話を通じて交流できる場及び学生の学びの場となる新営施設				
評価指標	1)既存の公式ウェブサイトや冊子体及び英語による発信に加え、多言語による発信、屋外大型放映設備による発信、E.U. Regional Commonsのオープンスペースからの発信等による新しい発信手段の構築と運用				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	-		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-		
評価指標に関する 取組状況	<p>既存の公式ウェブサイトや冊子体及び英語による発信に加え、E.U. Regional Commonsの屋外大型ビジョン等を活用し、愛媛大学の教育・研究・社会貢献・国際交流等に関する活動を紹介する大学紹介映像や特色ある教育映像を配信する他、愛媛県及び県内の市町より提供された観光PR動画や市政ニュース等のコンテンツ及び愛媛CATVやNHKからのニュースや天気予報等の生活情報など、多彩な情報を発信した。</p> <p>ステークホルダーである報道関係者を対象とした社会的関心が高く、県民の生活に密接に関係するテーマの講演会をE.U. Regional Commons等にて複数回開催し、Web配信の導入等による積極的な情報発信を図った。(78-1)</p> <p>学生広報アンバサダー発の企画として、「愛大オープンキャンパス#(ハッシュタグ)キャンペーン」や「フォトコンテスト2022」を実施するなど、愛媛大学公式Instagramのフォロワー増に向けた積極的なイベントを開催した。</p> <p>また、令和4年7月に、ひめテラスを活動拠点に、催事や映像、デジタルコンテンツ等の企画・制作・記録・発信による地域とのコミュニケーションツールの開発から教材コンテンツの開発までを担い、地域との双方向による対話の促進に貢献することを目的とした「愛媛大学E.U. Regional Commons学生コミュニケーター」制度を設立した。初年度は、7人のコミュニケーターが広報室PT教員と協働でプロジェクトを企画・実施し、活動をまとめたプロジェクト紹介映像を制作し、公開イベントにて発信した。さらに、学生及び教職員からOne Minute PR動画を募集、計17件の応募が寄せられるなど、コンテンツの充実も図った。(78-2)</p>				
評価指標の 達成状況	今年度は、新しい発信手段である屋外大型放映設備やE.U. Regional Commonsのオープンスペースを活用したイベントを開催するとともに、学生デジタル人材育成の取組を促進し、学生及び教職員からPR動画を募る等のコンテンツの充実も図り、今後の運用についての基盤を整理した。				
得られた成果 (アウトカム等)	ステークホルダーである報道関係者を対象とした講演会において、参加者から既に報道されている情報や理解していた事との違いについて質問が寄せられるなど、最新の情報の共有と正しい理解について貢献することができた。また学生デジタル人材育成への取組として、学生広報アンバサダー発の企画を実施することで、令和4年度におけるInstagramのフォロワー数は倍増し、愛媛大学の情報を広く発信することに貢献することができた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は今年度実施した取組に加え、地域とのコミュニケーションツール及び教育コンテンツを開発し、地域ステークホルダーによる利活用の促進を図るとともに、学内外のステークホルダーを対象とした社会的関心が高く、県民の生活に密接に関係するテーマの講演会を開催する。 また学生広報アンバサダー及び学生コミュニケーターによる学生目線のデジタルコンテンツの制作や発信を行い、受験生等へのPRを促進する。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・78-1_ステークホルダー対象講演会 ・78-2_学生による情報発信 				
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				

評価指標No.	79	担当理事等	今村	担当部署	広報課
---------	----	-------	----	------	-----

中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。⑭				
中期計画	(2)教育研究成果や社会貢献等の高等教育機関としての存在価値を、DXやSDGs等の社会的に求められる情報と適切に組み合わせて、デジタル技術を多面的に取り入れた情報発信機能も活用して発信するとともに、学内外の様々なステークホルダーとの共創・協働の基盤となる積極的な対話をE.U. Regional Commonsを活用して継続的に行い、大学運営に対する理解と支援を得る。 ※E.U. Regional Commonsとは、教育・研究・社会連携・国際連携・医療などの分野において、全てのステークホルダーが双方向の対話を通じて交流できる場及び学生の学びの場となる新営施設				
評価指標	2)公式ウェブサイトやSNS、デジタル版E.U. Regional Commons構想におけるステークホルダーからのフィードバックを順序尺度や自然言語分析により定量評価することで可視化されるポジティブ評価比率 第4期中期目標期間末までに、60%以上				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)		60%以上	

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-
評価指標に関する 取組状況	公式ウェブサイトやSNS等からのフィードバックにより得られた評価・コメント等を集約・分析することで、自己点検・評価の結果を可視化し、ステークホルダーのニーズを把握することで、HPの改善を行う等、より効果的な情報発信を推進した。(79-1) また、デジタル版E.U. Regional Commons構想における機能拡充として、ひめテラス1階に加え、キャンパス内の一部にも、複数の訪問者が相互にコミュニケーションできる空間(メタバース)を構築し、同期型のチャット機能(音声・テキスト)や非同期型の公開コミュニケーション機能(固定掲示板)等を備えた「E.U. Virtual Campus」を構築した。(79-2)		
評価指標の 達成状況	今年度は評価方法や利活用についての検討を行った。公式ウェブサイトからのフィードバックについて試行的に定量評価を実施し、総回答数に対するポジティブ評価比率は52.4%となり、最終目標値に近い評価となった。		
得られた成果 (アウトカム等)	公式ウェブサイトからフィードバックされたコメントにおいて、回答者からの意見を参考にトップページにバナーを設置する等、ユーザビリティの改善を図ることができた。(79-3)		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、公式ウェブサイト等の閲覧者からのフィードバックを分析し、継続的にユーザビリティの向上を図るとともに、双方向事例の可視化を行う。 また、デジタル版E.U. Regional Commons(E.U. Virtual Campus)を活用し、新たなコミュニケーションの場を構築・運用するとともに、学内外からの情報を発信し、利用者の増加を図る。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・79-1_公式ウェブサイトフィードバック ・79-2_デジタル版E.U. Regional Commons構想(E.U. Virtual Commons・E.U. Virtual Campus) ・79-3_利用者コメントに基づく公式ウェブサイト修正 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

評価指標No.	80	担当理事等	今村	担当部署	広報課
---------	----	-------	----	------	-----

中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをういたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。⑭				
中期計画	(2)教育研究成果や社会貢献等の高等教育機関としての存在価値を、DXやSDGs等の社会的に求められる情報と適切に組み合わせて、デジタル技術を多面的に取り入れた情報発信機能も活用して発信するとともに、学内外の様々なステークホルダーとの共創・協働の基盤となる積極的な対話をE.U. Regional Commonsを活用して継続的に行い、大学運営に対する理解と支援を得る。 ※E.U. Regional Commonsとは、教育・研究・社会連携・国際連携・医療などの分野において、全てのステークホルダーが双方向の対話を通じて交流できる場及び学生の学びの場となる新営施設				
評価指標	3)E.U. Regional Commonsを運用・活用することでステークホルダーとの間に実空間における対話を促進し、その過程で得られた高等教育機関としての大学運営に対する利用者アンケートによる大学理解度(大学運営・活動等に関する新たな発見や学び等) 第4期中期目標期間末までに、80%以上				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)		80%以上	

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	-
評価指標に関する 取組状況	今年度は、「業務DX」をテーマに3回のインナーコミュニケーション・コラボセミナーを企画し、今年度は第1回業務DX「あなたにもできる！ノーコードツールで業務改革」を令和5年3月15日に開催し、ニーズに応じた情報を学内構成員に発信した。(80-1) また、県内ステークホルダーである高校教員アンケート追跡調査等による分析結果の報告会を令和4年4月19日に開催し、学内の入試担当教職員を中心に約50人が参加し(後日視聴者は約30人)、アンケート結果や分析内容等の共有を図った。(80-2) さらに、学内外のステークホルダーとの対話をE.U. Regional Commons等を活用して促進し、大学運営に対する利用者の声を収集するため、報道関係者を対象とした講演会への参加者へのアンケートを試行的に実施した。(80-3)		
評価指標の 達成状況	今年度は利用者の声を収集する手法の確立について検討を行った。試行的に実施した利用者アンケートによる大学理解度(大学運営・活動等に関する新たな発見や学び等)は、85.7%となった。		
得られた成果 (アウトカム等)	報道関係者を対象とした講演会後に実施した利用者アンケートにおいて、学内外のステークホルダーとの対話促進のための有益な情報となる、希望する講演テーマや講演者等の情報を得ることができた。(80-3)		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度は、「業務DX」をテーマとしたインナーコミュニケーション・コラボセミナーを開催し、DX推進室と協働した情報発信と学内共有を図る。 またE.U. Regional Commons利用者アンケートやステークホルダー別アンケート等の結果から、現状の把握と分析を行い、改善策等を検討・実施する。		
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・80-1_インナーコミュニケーション・コラボセミナー ・80-2_高校生対象アンケートと高校教員対象アンケートの比較分析 ・80-3_報道関係者を対象とした講演会参加者に対する利用者アンケート 		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

VI. その他業務運営に関する重要事項
(評価指標No.81～83)

評価指標No.	81	担当理事等	宇野	担当部署	DX推進室
---------	----	-------	----	------	-------

中期目標	17. AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。②				
中期計画	(1)全学情報基盤における情報セキュリティを十分に確保した上で、DX推進室を中心に、学内各種情報システム間のデータ連携や高度なデータ・アナリティクス技術により課題や問題点等の可視化を行い、旧来の業務方法から、電子申請・電子承認システムの積極的導入や、AI及びRPA等のICT技術を活用した新たな業務方法に変革する。				
評価指標	1) 愛媛大学アカウントを発行された全教職員を対象とする情報セキュリティ教育の受講率 第4期中期目標期間末までに、90%以上				
参考値	(第3期平均) ※R2まで 75.5%	目標値 (定量的指標のみ)	90%以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	87.9%		
評価指標に関する 取組状況	愛媛大学アカウントを発行された全教職員を対象として情報セキュリティ教育を実施した。				
評価指標の 達成状況	令和4年度の受講率は87.9%となっており、評価指標を達成することができた(81-1)。				
得られた成果 (アウトカム等)	受講率を引き下げている要因は、非常勤講師の受講率の低さにあることが分かった。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き情報セキュリティ教育を行う。また、未受講者への受講推進策を検討する。特に非常勤講師の受講率が低いため、重点的に検討が必要と考えている。				
根拠資料	・81-1_情報セキュリティ教育及び確認テスト受講率集計表				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	82	担当理事等	宇野	担当部署	DX推進室
---------	----	-------	----	------	-------

中期目標	17. AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。⑳				
中期計画	(1)全学情報基盤における情報セキュリティを十分に確保した上で、DX推進室を中心に、学内各種情報システム間のデータ連携や高度なデータ・アナリティクス技術により課題や問題点等の可視化を行い、旧来の業務方法から、電子申請・電子承認システムの積極的導入や、AI及びRPA等のICT技術を活用した新たな業務方法に変革する。				
評価指標	2)業務のデジタル化推進に伴う電子申請・電子承認システム等の導入による紙文書削減量 第4期中期目標期間末までに、年間20万枚以上				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)	年間20万枚以上		

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	116,500枚		
評価指標に関する 取組状況	総務部においてkintoneを用いた兼業システム及び給与Webシステム、その他Web申請手続きを導入、教育学生支援部において電子決裁システムの試行を開始した。				
評価指標の 達成状況	総務部において113,000枚(職員採用事務:10,000枚、兼業:3,000枚、給与:100,000枚)、教育学生支援部において2,500枚、データサイエンスセンターにおいて1,000枚の削減となり、合計116,500枚の削減となり、数値目標を達成した(82-1)。				
得られた成果 (アウトカム等)	総務部においては、年末調整や諸手当の申請に関する申請手続きの大幅削減、書類の提出・未提出の確認作業の解消がされた。				
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	兼業システムの基となっているkintone及び電子決裁システムの利用拡大を図る予定としている。				
根拠資料	・82-1_紙文書削減報告				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

評価指標No.	83	担当理事等	宇野	担当部署	DX推進室
---------	----	-------	----	------	-------

中期目標	17. AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。②				
中期計画	(1)全学情報基盤における情報セキュリティを十分に確保した上で、DX推進室を中心に、学内各種情報システム間のデータ連携や高度なデータ・アナリティクス技術により課題や問題点等の可視化を行い、旧来の業務方法から、電子申請・電子承認システムの積極的導入や、AI及びRPA等のICT技術を活用した新たな業務方法に変革する。				
評価指標	3)AI・RPA等のICT技術活用による業務効率化・24時間対応サービスの導入等により削減する業務時間数 第4期中期目標期間末までに、年間1,000時間以上				
参考値	-	目標値 (定量的指標のみ)		年間1,000時間以上	

進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある	今年度実績値 (第4期累計) ※定量的指標のみ	3,144時間
評価指標に関する 取組状況	総務部(人事課)において、給与Webシステムの導入その他Web申請手続きを導入、国際連携推進機構において翻訳ツール「DeepL」を導入、教育学生支援部においてMicrosoft Formsを利用した「新型コロナウイルス感染症に関するヒヤリングシート」等を作成し導入、財務部において、Microsoft PowerAutomateを利用した警備委託業者への連絡ツールを導入した。		
評価指標の 達成状況	総務部(人事課)で1,520時間、国際連携推進機構で685時間、教育学生支援部で812時間、データサイエンスセンターで100時間、財務部で27時間の削減報告により、合計3,144時間の削減となり、数値目標を達成した(83-1)。		
得られた成果 (アウトカム等)	国際連携推進機構においては、他部局からの翻訳依頼を受けやすくなった、教員への負担が減ったとの報告があった。教育学生支援部においては、残業時間の圧縮、休日出勤の削減、別の業務に時間を割振ることができ、超過勤務時間の削減につながったとの報告があった。		
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続きMicrosoft365の機能を使用した業務改善等を推進して業務時間の削減を図り、併せて、kintoneやその他のツールも検討していく予定としている。		
根拠資料	・83-1_業務時間削減報告		

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、すでに目標値の300%以上を達成しており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。
-----------------	--